

第2章 大阪市からの転出者の状況

1 転出前の居住地と転出後の居住地

(1) 転出前の居住地と居住年数(問1)

～ 西部が約1割、その他の4ブロックはいずれも2割台を占める ～

- ・ 転出前の居住地は、「中心部」が25.3%と最も高く、次いで「東部」が23.3%、「北部」が21.4%となっている。
- ・ 過去の調査と比較すると、「中心部」は増加傾向にある一方、「南部」は徐々に低下している傾向がみられる。
- ・ 平均通勤時間を算出すると、転出前は36分であるのに対し、転出後は48分となり、12分の延長となっている。(注：平均時間の算出は15分未満を10分、120分以上を120分とし、それ以外は選択肢の中央値を採用した。)

【転出前の居住地】

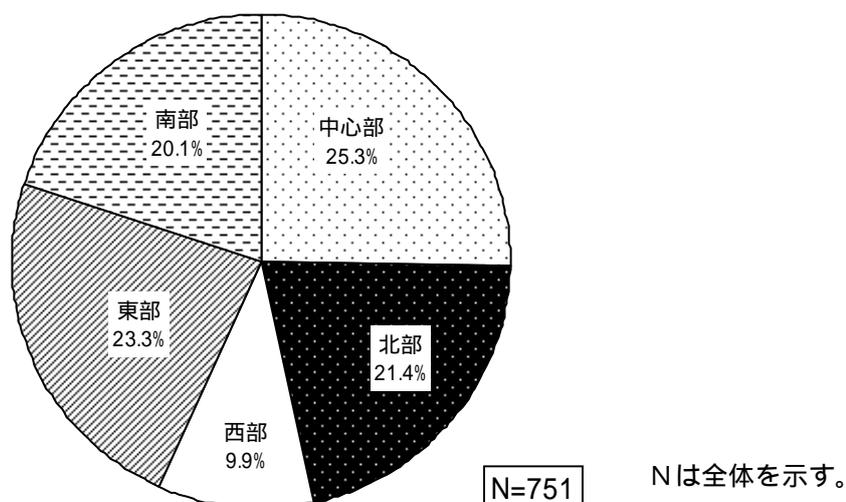


表 3.1.1 (1) 大阪市からの転出前の居住地

年度	全体 (100%)	中心部	北部	西部	東部	南部
平成20年度	751	25.3%	21.4%	9.9%	23.3%	20.1%

<参考>

年度	全体 (100%)	中心部	北部	西部	東部	南部	不明
昭和57年度	1,654	15.3%	20.0%	13.1%	19.2%	32.5%	0.0%
昭和62年度	1,320	18.2%	22.5%	9.9%	17.9%	31.5%	-
平成5年度	956	15.6%	20.0%	13.6%	25.2%	25.6%	-
平成10年度	783	16.6%	21.2%	10.7%	23.8%	26.4%	-
平成15年度	467	21.6%	18.6%	12.2%	21.6%	25.9%	-

注) 全体：当該年度の有効回答数

地方別：当該年度の有効回答数を100.0とした地方別構成比

今回調査を基準とする過年度調査は地域区分に相違があり詳細をP77に記載した。

- ・ 転出前の居住地における回答者の居住年数をみると、「15年以上」が27.0%と最も高く、次いで「1年以上3年未満」が26.1%、「5年以上10年未満」が17.8%となっている。
- ・ 居住地域別にみると、最も転出の多い「15年以上」は西部で41.9%と最も高く、次いで南部が37.7%と続いている。

【転出前の居住地における居住年数】

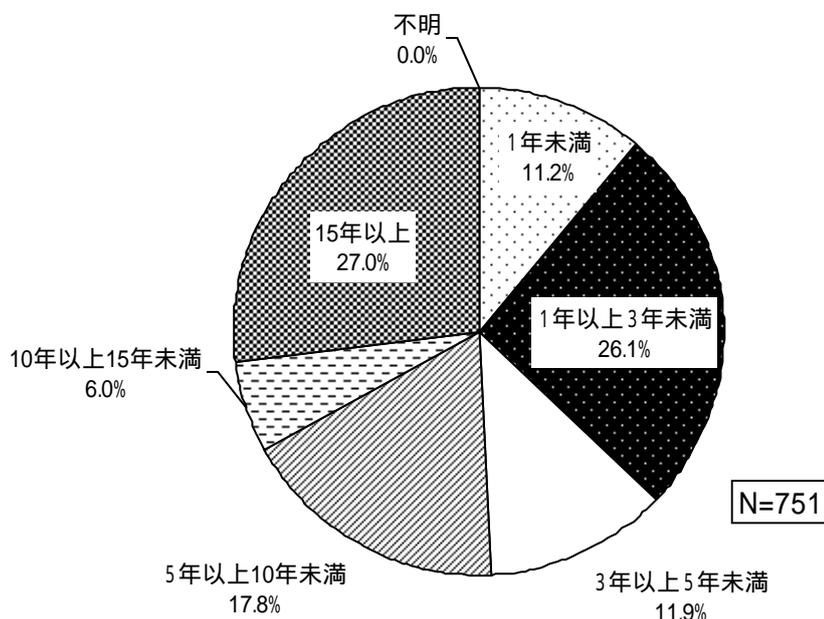


表 3.1.1 (2) 転出前の居住地における居住年数

		全体	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上
全 体		751 (100.0%)	84 (11.2%)	196 (26.1%)	89 (11.9%)	134 (17.8%)	45 (6.0%)	203 (27.0%)
居住 地域	中心部	190 (100.0%)	25 (13.2%)	58 (30.5%)	34 (17.9%)	42 (22.1%)	4 (2.1%)	27 (14.2%)
	北部	161 (100.0%)	23 (14.3%)	48 (29.8%)	16 (9.9%)	22 (13.7%)	10 (6.2%)	42 (26.1%)
	西部	74 (100.0%)	8 (10.8%)	13 (17.6%)	6 (8.1%)	11 (14.9%)	5 (6.8%)	31 (41.9%)
	東部	175 (100.0%)	14 (8.0%)	41 (23.4%)	30 (17.1%)	33 (18.9%)	11 (6.3%)	46 (26.3%)
	南部	151 (100.0%)	14 (9.3%)	36 (23.8%)	3 (2.0%)	26 (17.2%)	15 (9.9%)	57 (37.7%)

注) 全体：当該年度の有効回答数

居住年数別：当該年度の有効回答数を100.0とした地方別構成比

(2) 転出後の居住地

～ 大阪都市圏が約6割 ～

- ・ 回答者の転出後の居住地(移動先)についてみると、「大阪都市圏」が59.8%と最も高く、比較的近距离での移動が多い。
- ・ 過去の調査と比較すると、「近畿圏」が最も高いが、伸び率に着目すると、「東日本」が最も大きい。

【転出後の居住地】

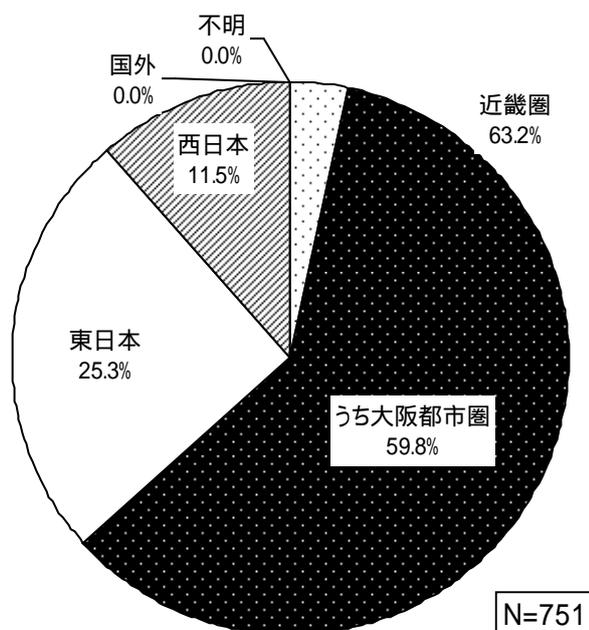


表 3.1.2 転出後の居住地の推移

年度	全体	近畿圏	うち大阪都市圏	東日本	西日本	国外	不明
平成20年度	751	63.2%	59.8%	25.3%	11.5%	0.0%	0.0%

<参考>

年度	全体	近畿圏	うち大阪都市圏	東日本	西日本	国外	不明
昭和57年度	1,654	68.9%	66.1%	17.9%	13.2%	-	-
昭和62年度	1,320	66.4%	62.3%	19.2%	14.4%	-	-
平成5年度	956	63.0%	56.8%	21.2%	15.8%	-	-
平成10年度	783	52.7%	49.3%	18.3%	12.9%	0.0%	16.1%
平成15年度	467	61.5%	58.2%	18.2%	20.1%	0.0%	0.2%

注) 全体：当該年度の有効回答数

居住地別：当該年度の有効回答数を100.0とした地方別構成比

表 3.1.3 大阪市からの転出前の居住地と転出後の居住地

		全 体	近畿圏	うち 大阪 都市圏	東日本	西日本	国外	不明
全 体		751 (100.0%)	26 (3.5%)	449 (59.8%)	190 (25.3%)	86 (11.5%)	0 -	0 -
居住 地域	中心部	190 (100.0%)	6 (3.2%)	101 (53.2%)	64 (33.7%)	19 (10.0%)	0 -	0 -
	北部	161 (100.0%)	9 (5.6%)	97 (60.2%)	40 (24.8%)	15 (9.3%)	0 -	0 -
	西部	74 (100.0%)	1 (1.4%)	51 (68.9%)	13 (17.6%)	9 (12.2%)	0 -	0 -
	東部	175 (100.0%)	5 (2.9%)	103 (58.9%)	44 (25.1%)	23 (13.1%)	0 -	0 -
	南部	151 (100.0%)	5 (3.3%)	97 (64.2%)	29 (19.2%)	20 (13.2%)	0 -	0 -

注) 全体：当該年度の有効回答数

居住地域別：当該年度の有効回答数を 100.0 とした構成比

2 回答者の属性

(1) 回答者の性別・年齢構成(問5)

- ・ 回答者の性別をみると、「男」が55.1%、「女」が44.9%となっている。
- ・ 回答者の年齢構成をみると、「25～34歳」が41.4%と最も高く、次いで「35～44歳」が22.4%となっている。

【回答者の性別】

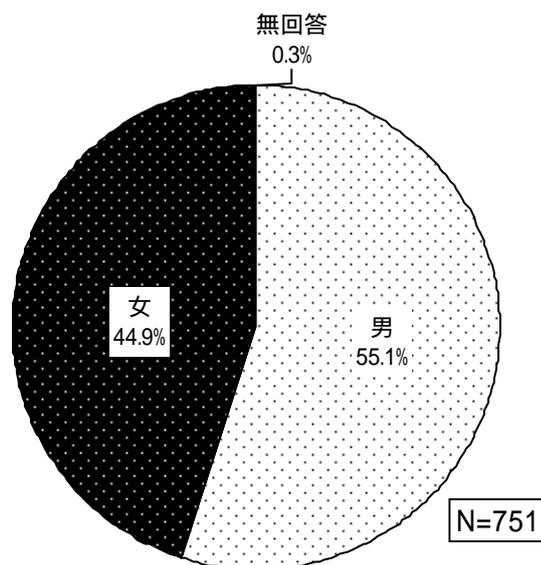


表 3.2.1(1) 回答者の性別

年度	全体 (100%)	男	女	不明
平成20年度	751	55.1%	44.9%	0.0%

<参考>

年度	全体 (100%)	男	女	不明
昭和57年度	1,654	61.6%	38.4%	-
昭和62年度	1,320	64.8%	35.2%	-
平成5年度	956	63.0%	37.0%	-
平成10年度	783	59.9%	37.0%	3.1%
平成15年度	467	57.8%	37.9%	4.3%

注) 全体：当該年度の有効回答数

居住地域別：当該年度の有効回答数を100.0とした構成比

【回答者の年齢構成】

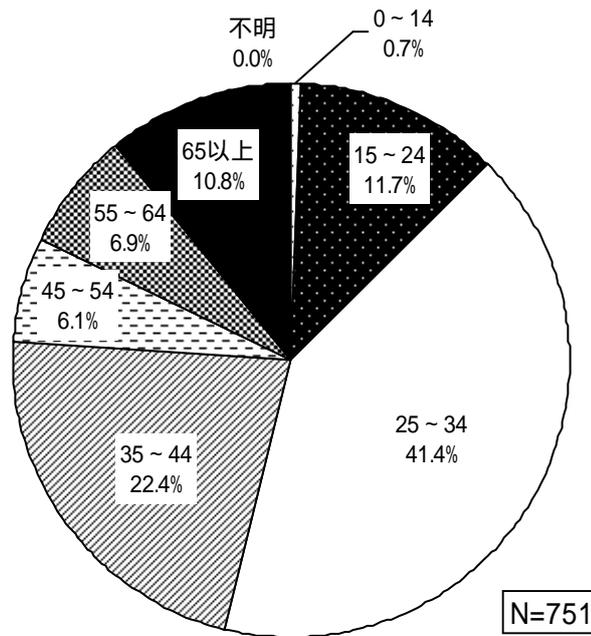


表 3.2.1(2) 回答者の年齢構成

年度	全体 (100%)	0~14	15~24	25~34	35~44	45~54	55~64	65以上	不明
平成20年度	751	0.7%	11.7%	41.4%	22.4%	6.1%	6.9%	10.8%	0.0%

<参考>

年度	全体 (100%)	0~14	15~24	25~34	35~44	45~54	55~64	65以上	不明
昭和57年度	1,354		29.7%	38.0%		25.5%		6.1%	-
昭和62年度	1,211		27.5%	34.7%		30.6%		7.2%	-
平成5年度	901	0.0%	20.0%	45.4%	13.8%	7.8%	7.5%	5.4%	-
平成10年度	797	-	13.4%	42.3%	15.2%	8.6%	8.7%	8.6%	3.3%
平成15年度	544	1.9%	15.0%	36.4%	13.7%	10.7%	8.4%	9.4%	4.5%

注) 全体：当該年度の有効回答数

性別：当該年度の有効回答数を 100.0 とした構成比

(2) 回答者の職業(問6)

- ・ 回答者の転出後の主な仕事(職業)をみると、その他を除くと「製造業」が12.5%と最も高く、次いで「医療、福祉」が7.3%となっている。

表3.2.2 回答者の職業

年度	全体	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
平成20年度	751	0.4%	0.1%	0.0%	5.2%	12.5%	1.5%	5.1%	2.4%	6.4%	2.5%
		不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業(法律、建設設計など)	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業(注1)	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業(協同組合)	廃棄物処埋業	職業紹介・労働者派遣業	建物サービス業(ビルメンテナンス業、ビル総合管理など)
		1.5%	3.2%	4.5%	2.8%	3.5%	7.3%	0.5%	0.0%	0.3%	0.5%
		その他のサービス業	公務(他に分類されないもの)	分類不能の産業	パートタイマー・アルバイト	学生	家事	その他(無職・求職中など)	不明		
		3.1%	3.6%	0.9%	5.2%	1.5%	6.7%	13.8%	5.1%		

<参考>

年度	全体	農業、林業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療福祉	教育学習支援業
平成15年度	544	0.4%	-	3.6%	9.2%	1.1%	3.4%	2.8%	7.3%	3.0%	0.9%	1.1%	8.6%	2.1%
		複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)					公務	分類不能	パートタイマー・アルバイト	学生	家事	その他無職	不明
		0.6%	専門	洗濯理容等	娯楽業	建物	その他	6.4%	1.7%	3.9%	1.9%	8.8%	13.3%	8.1%
			1.5%	-	1.7%	1.3%	7.3%							
年度	全体	製造業等自営	商業サービス業等自営	会社団体役員	事務職技術職	営業職販売職	生産作業等現業職	医師・弁護士自由業	公務員教員等	その他有職者	主に通学者	主に家事	その他無職	不明
昭和57年度	1354	9.9%		3.0%		45.6%		1.8%	9.1%	1.1%	4.0%	13.9%	9.3%	2.3%
昭和62年度	1211	9.7%		4.0%		48.5%		2.0%	7.1%	3.9%	3.6%	9.8%	9.3%	2.1%
平成5年度	901	1.9%	5.2%	2.4%	25.1%	16.7%	5.8%	4.1%	6.9%	2.2%	4.5%	9.0%	13.1%	3.1%
平成10年度	797	1.9%	4.9%	2.3%	25.0%	17.9%	6.0%	3.3%	6.0%	3.4%	3.7%	8.0%	6.6%	10.9%

注) 全体: 当該年度の有効回答数

職業別: 当該年度の有効回答数を100.0とした構成比

昭和57・62年の「農林漁業」は「その他有職者」に集約した

3 回答者の同居家族の状況

(1) 転出前の家族類型(問5)

～ 転出前は単身世帯が約4割半でトップ ～

- ・ 転出前の家族類型をみると、「単身世帯」が45.4%と最も高く、次いで「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯が27.5%、「夫婦のみ世帯」が14.1%と続いている。
- ・ 年齢別にみると、「単身世帯」は『15～24歳』(53.4%)、『25～34歳』(52.7%)で高い。15歳以上65歳未満では「単身世帯」が、65歳以上では「夫婦のみの世帯」が、それぞれ最も高い。

【転出前の家族類型】

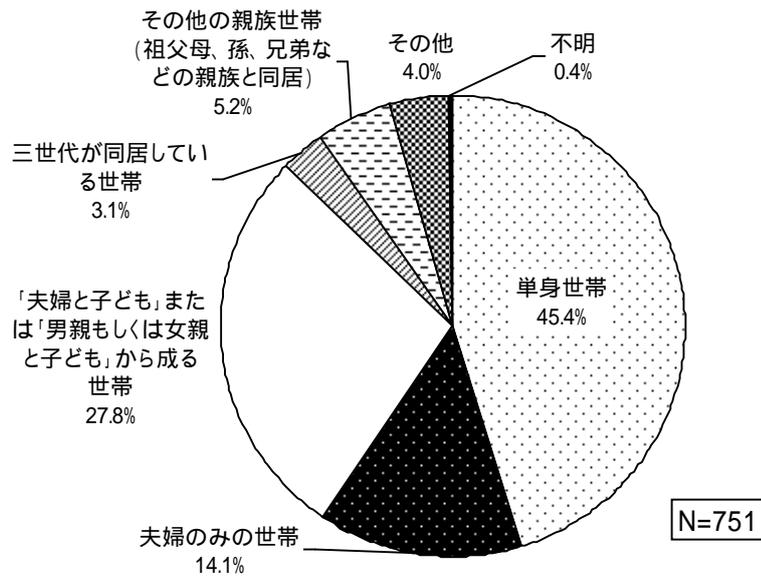


表 3.3.1 転出前の家族類型

	全体	単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	不明	
									割合
全体	751 (100.0%)	341 (45.4%)	106 (14.1%)	209 (27.8%)	23 (3.1%)	39 (5.2%)	30 (4.0%)	3 (0.4%)	
年齢別	0～14歳	5 (100.0%)	0 -	0 -	4 (80.0%)	0 -	0 -	1 (20.0%)	0 -
	15～24歳	88 (100.0%)	47 (53.4%)	1 (1.1%)	27 (30.7%)	2 (2.3%)	7 (8.0%)	4 (4.5%)	0 -
	25～34歳	311 (100.0%)	164 (52.7%)	34 (10.9%)	76 (24.4%)	8 (2.6%)	20 (6.4%)	9 (2.9%)	0 -
	35～44歳	168 (100.0%)	66 (39.3%)	24 (14.3%)	57 (33.9%)	6 (3.6%)	7 (4.2%)	8 (4.8%)	0 -
	45～54歳	46 (100.0%)	18 (39.1%)	7 (15.2%)	16 (34.8%)	3 (6.5%)	1 (2.2%)	1 (2.2%)	0 -
	55～64歳	52 (100.0%)	21 (40.4%)	12 (23.1%)	13 (25.0%)	1 (1.9%)	1 (1.9%)	3 (5.8%)	1 (1.9%)
	65歳以上	81 (100.0%)	25 (30.9%)	28 (34.6%)	16 (19.8%)	3 (3.7%)	3 (3.7%)	4 (4.9%)	2 (2.5%)

注) 全体：当該年度の有効回答数

年齢別：当該年度の有効回答数を100.0とした構成比

(2) 転出後の家族類型 (問5)

～ 転出後は親と子ども、夫婦のみ、単身の順 ～

- ・ 転出後の家族類型をみると、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」が 27.6%と最も高く、次いで「単身世帯」が 26.4%、「夫婦のみの世帯」が 25.8%と続いている。
- ・ 年齢別にみると、「15～24歳」は「単身世帯」で 37.5%と最も高く、25～34歳は「夫婦のみ世帯」で 34.4%と最も高い。

【転出後の家族類型】

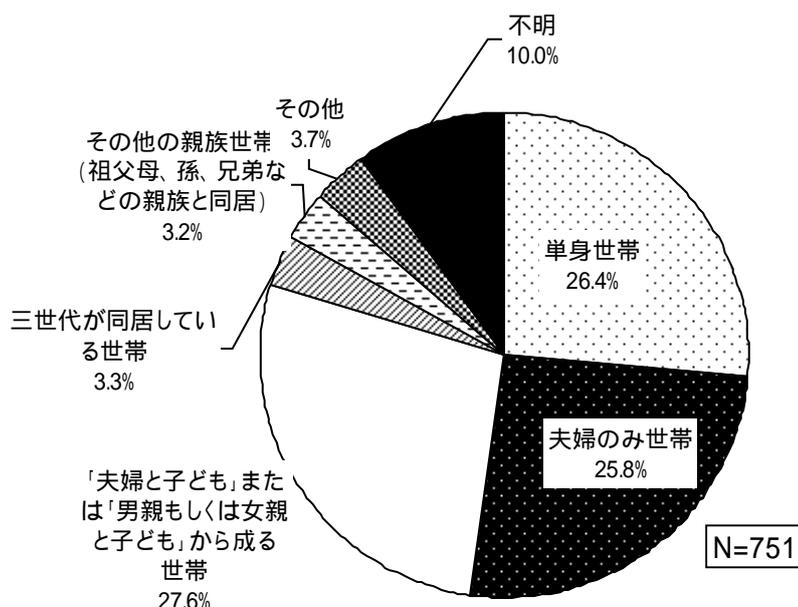


表 3.3.2 転出後の家族類型

	全体	単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯 (祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	不明	
全体	751 (100.0%)	198 (26.4%)	194 (25.8%)	207 (27.6%)	25 (3.3%)	24 (3.2%)	28 (3.7%)	75 (10.0%)	
年齢別	0～14歳	5 (100.0%)	0 -	0 -	2 (40.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	0 -
	15～24歳	88 (100.0%)	33 (37.5%)	5 (5.7%)	22 (25.0%)	7 (8.0%)	5 (5.7%)	3 (3.4%)	13 (14.8%)
	25～34歳	311 (100.0%)	78 (25.1%)	107 (34.4%)	85 (27.3%)	6 (1.9%)	12 (3.9%)	3 (1.0%)	20 (6.4%)
	35～44歳	168 (100.0%)	38 (22.6%)	43 (25.6%)	61 (36.3%)	4 (2.4%)	4 (2.4%)	5 (3.0%)	13 (7.7%)
	45～54歳	46 (100.0%)	15 (32.6%)	10 (21.7%)	15 (32.6%)	0 -	0 -	3 (6.5%)	3 (6.5%)
	55～64歳	52 (100.0%)	14 (26.9%)	11 (21.2%)	12 (23.1%)	2 (3.8%)	0 -	5 (9.6%)	8 (15.4%)
	65歳以上	81 (100.0%)	20 (24.7%)	18 (22.2%)	10 (12.3%)	5 (6.2%)	2 (2.5%)	8 (9.9%)	18 (22.2%)

注) 全体：当該年度の有効回答数
年齢別：当該年度の有効回答数を100.0とした構成比

(3) 転出前後の家族類型の変化

～ 夫婦のみ世帯は約6割が変化なし ～

- ・ 転出前と転出後における家族類型の変化をみると、「三世代が同居している世帯」は「単身世帯」(39.1%)、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯(34.8%)への移行率が高い。
- ・ 「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯については、転出後も半数以上が同じ類型であり、家族類型が変化しない割合が高い。

表 3.3.3 転出前後の家族類型の変化

	全体	転出後の家族類型						
		単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	
全体	751 (100.0%)	198 (26.4%)	194 (25.8%)	207 (27.6%)	25 (3.3%)	24 (3.2%)	28 (3.7%)	
転出前の家族類型	単身世帯	341 (100.0%)	135 (39.6%)	81 (23.8%)	58 (17.0%)	10 (2.9%)	12 (3.5%)	12 (3.5%)
	夫婦のみの世帯	106 (100.0%)	10 (9.4%)	63 (59.4%)	13 (12.3%)	4 (3.8%)	2 (1.9%)	3 (2.8%)
	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	209 (100.0%)	29 (13.9%)	27 (12.9%)	116 (55.5%)	7 (3.3%)	4 (1.9%)	5 (2.4%)
	三世代が同居している世帯	23 (100.0%)	9 (39.1%)	5 (21.7%)	8 (34.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	39 (100.0%)	7 (17.9%)	16 (41.0%)	6 (15.4%)	1 (2.6%)	4 (10.3%)	1 (2.6%)
	その他	30 (100.0%)	8 (26.7%)	2 (6.7%)	6 (20.0%)	3 (10.0%)	2 (6.7%)	7 (23.3%)

注) 全体：当該年度の有効回答数を100.0とした転入前・後の構成比(回答数)
 転入後の家族類型：転入前の家族類型の有効回答数を100.0とした構成比
 網掛けの部分は、転入前後で家族類型が変化しなかったカテゴリー

4 回答者の勤務地の状況

(1) 転出後の勤務地(問6)

～ 市外転出後も大阪市内を勤務地としている回答者は約3割 ～

- ・ 仕事をもつ回答者の転出後の勤務地をみると、「その他」を除き「大阪府下(大阪市を除く)」が17.0%、「大阪市内(北区・中央区・西区)」が16.2%などとなっており、大きな偏りはなく分散している傾向がみられる。
- ・ 市外転出後も大阪市内地域を勤務地としている回答者は31.1%と、全体の3割程度となっている。

【転出後の勤務地】

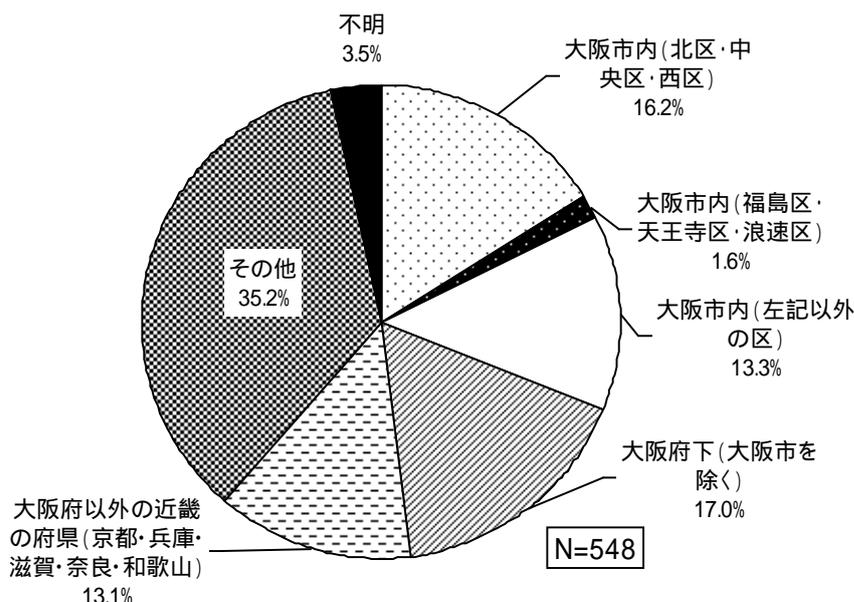


表 3.4.1 (1) 仕事を持つ回答者の転出先別転出後の勤務地

	全体	大阪市内 (北区・中央区・西区)	大阪市内 (福島区・天王寺区・浪速区)	大阪市内 (左記以外の区)	大阪府下 (大阪市を除く)	大阪府以外の近畿の府県 (京都・兵庫・滋賀・奈良・和歌山)	その他	不明	
全体	548 (100.0%)	89 (16.2%)	9 (1.6%)	73 (13.3%)	93 (17.0%)	72 (13.1%)	193 (35.2%)	19 (3.5%)	
地域別	近畿圏	340 (100.0%)	82 (24.1%)	8 (2.4%)	70 (20.6%)	92 (27.1%)	71 (20.9%)	12 (3.5%)	5 (1.5%)
	うち大阪都市圏	320 (100.0%)	82 (25.6%)	8 (2.5%)	70 (21.9%)	91 (28.4%)	52 (16.3%)	12 (3.8%)	5 (1.6%)
	東日本	151 (100.0%)	7 (4.6%)	1 (0.7%)	2 (1.3%)	1 (0.7%)	0	131 (86.8%)	9 (6.0%)
	西日本	57 (100.0%)	0	0	1 (1.8%)	0	1 (1.8%)	50 (87.7%)	5 (8.8%)
	国外	0 (100.0%)	0	0	0	0	0	0	0

注) 全体：当該年度の有効回答数のうち「仕事従事者」該当サンプル数
 転出先：該当サンプル数を100.0とした構成比

表 3.4.1 (2) 年齢別転出後の勤務地

		全体	大阪市内 (北区・ 中央区・ 西区)	大阪市内 (福島 区・天王 寺区・浪 速区)	大阪市内 (左記以 外の区)	大阪府下 (大阪市 を除く)	大阪府以 外の近畿 の府県 (京都・ 兵庫・滋 賀・奈良・ 和歌山)	その他	不明
全 体		548 (100.0%)	89 (16.2%)	9 (1.6%)	73 (13.3%)	93 (17.0%)	72 (13.1%)	193 (35.2%)	19 (3.5%)
年 齢 別	15～24歳	67 (100.0%)	5 (7.5%)	0 -	5 (7.5%)	11 (16.4%)	11 (16.4%)	30 (44.8%)	5 (7.5%)
	25～34歳	258 (100.0%)	47 (18.2%)	6 (2.3%)	41 (15.9%)	45 (17.4%)	34 (13.2%)	76 (29.5%)	9 (3.5%)
	35～44歳	147 (100.0%)	28 (19.0%)	2 (1.4%)	16 (10.9%)	21 (14.3%)	17 (11.6%)	60 (40.8%)	3 (2.0%)
	45～54歳	38 (100.0%)	4 (10.5%)	0 -	2 (5.3%)	8 (21.1%)	5 (13.2%)	19 (50.0%)	0 -
	55～64歳	29 (100.0%)	4 (13.8%)	1 (3.4%)	5 (17.2%)	7 (24.1%)	5 (17.2%)	7 (24.1%)	0 -
	65歳以上	9 (100.0%)	1 (11.1%)	0 -	4 (44.4%)	1 (11.1%)	0 -	1 (11.1%)	2 (22.2%)

注) 全体：当該年度の有効回答数のうち「仕事従事者」の該当サンプル数

年齢別：当該年代の該当サンプル数を100.0とした構成比

(2) 転出に伴う勤務地変化の状況 (問6)

- ・ 転出前後とも仕事をもつ回答者の転出に伴う勤務地の変化状況をみると、「変わった」が半数、「変わらなかった」が46.5%となっている。
- ・ 転出地域別にみると、近畿圏への転出で職場が「変わった」回答者は26.8%、うち大阪都市圏で23.4%と3割未満にとどまり、比較的低い傾向がみられる。

【勤務地変化の状況】

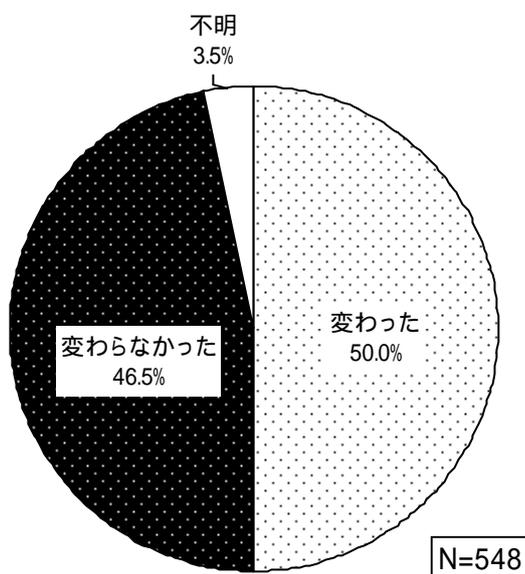


表 3.4.2 勤務地変化の状況

	全体	変わった	変わらなかった	不明	
全体	548 (100.0%)	274 (50.0%)	255 (46.5%)	19 (3.5%)	
転出別	近畿圏	340 (100.0%)	91 (26.8%)	241 (70.9%)	8 (2.4%)
	うち大阪都市圏	320 (100.0%)	75 (23.4%)	237 (74.1%)	8 (2.5%)
	東日本	151 (100.0%)	136 (90.1%)	9 (6.0%)	6 (4.0%)
	西日本	57 (100.0%)	47 (82.5%)	5 (8.8%)	5 (8.8%)
	国外	0 -	0 -	0 -	0 -

	全体	変わった	変わらなかった	不明	
全体	548 (100.0%)	274 (50.0%)	255 (46.5%)	19 (3.5%)	
年齢別	15～24歳	67 (100.0%)	44 (65.7%)	15 (22.4%)	8 (11.9%)
	25～34歳	258 (100.0%)	120 (46.5%)	131 (50.8%)	7 (2.7%)
	35～44歳	147 (100.0%)	75 (51.0%)	71 (48.3%)	1 (0.7%)
	45～54歳	38 (100.0%)	24 (63.2%)	14 (36.8%)	0 (0.0%)
	55～64歳	29 (100.0%)	9 (31.0%)	18 (62.1%)	2 (6.9%)
	65歳以上	9 (100.0%)	2 (22.2%)	6 (66.7%)	1 (11.1%)

注) 全体：当該年度の有効回答数のうち「仕事従事者」の該当サンプル数
年齢別：当該年代の該当サンプル数を100.0とした構成比

(3) 転出に伴う通勤時間の変化 (問6)

～ 転出後の通勤時間が長い ～

- ・ 仕事をもつ回答者のうち勤務地が変化していないとした回答者の通勤時間の変化をみると転出前は「15～30分未満」が27.5%と最も高く、1時間未満の回答者は約8割半となっている。
- ・ 転出後の通勤時間は「45～60分」が25.1%と最も高く、「60～90分」が21.2%となっている。
- ・ 平均通勤時間を算出すると、転出前は36分であるのに対し、転出後は48分となり、12分の延長となっている。(注：平均時間の算出は、15分未満を10分、120分以上を120分とし、それ以外は選択肢の中央値を採用した。)

【通勤時間変化の状況】

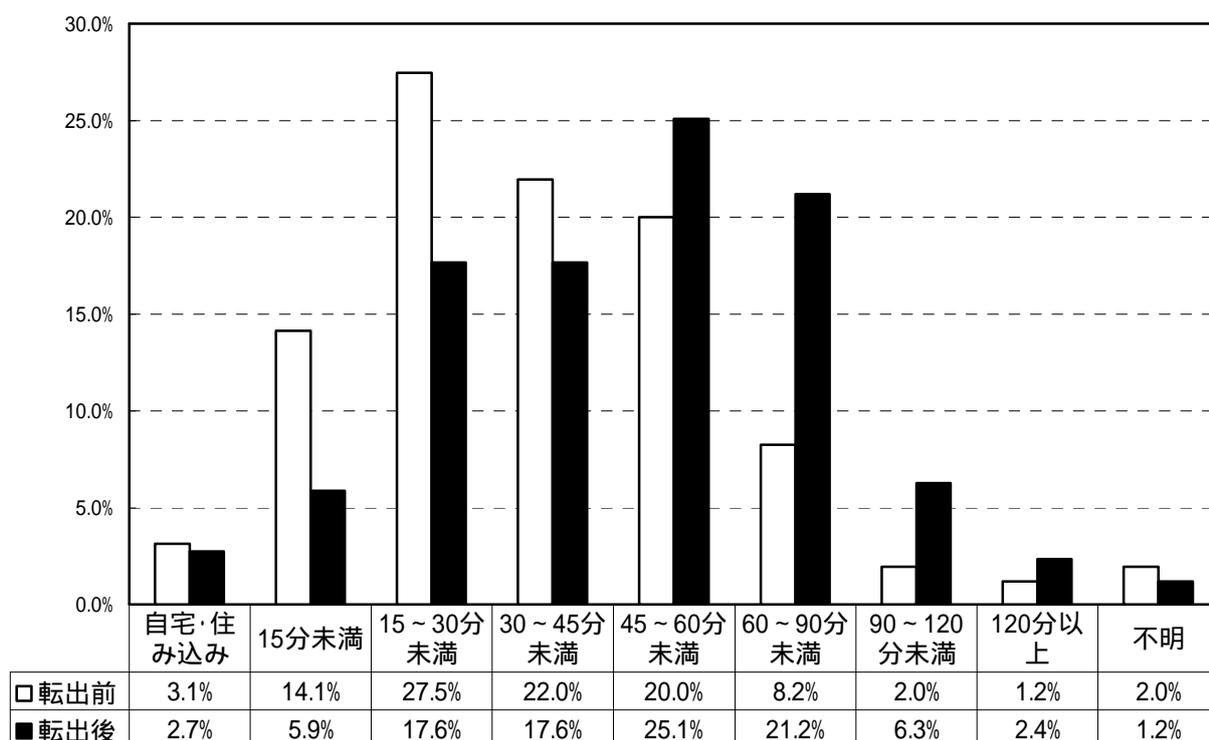


表 3.4.3 通勤時間変化の状況

	全体	自宅・住み込み	15分未満	15～30分未満	30～45分未満	45～60分未満	60～90分未満	90～120分未満	120分以上	不明
転出前	255 (100.0%)	8 (3.1%)	36 (14.1%)	70 (27.5%)	56 (22.0%)	51 (20.0%)	21 (8.2%)	5 (2.0%)	3 (1.2%)	5 (2.0%)
転出後	255 (100.0%)	7 (2.7%)	15 (5.9%)	45 (17.6%)	45 (17.6%)	64 (25.1%)	54 (21.2%)	16 (6.3%)	6 (2.4%)	3 (1.2%)

注) 全体：当該年度の有効回答数のうち「仕事従事者」で「勤務地変化なし」の該当サンプル数
 通勤時間別：該当サンプル数を100.0とした構成比

5 転出の理由

(1) 転出の理由(問7)

～ 仕事の都合、結婚、住宅事情のためが上位 ～

- ・ 転出の主な理由をみると、「仕事の都合(就職、転勤など)」が29.2%と最も高く、次いで「結婚のため」が22.5%、「住宅事情のため」が12.3%と続いている。
- ・ 過去の調査と比較すると、「仕事の都合(就職、転勤など)」が減少傾向にあり、「結婚のため」が増加傾向となっている。

【転出の理由】

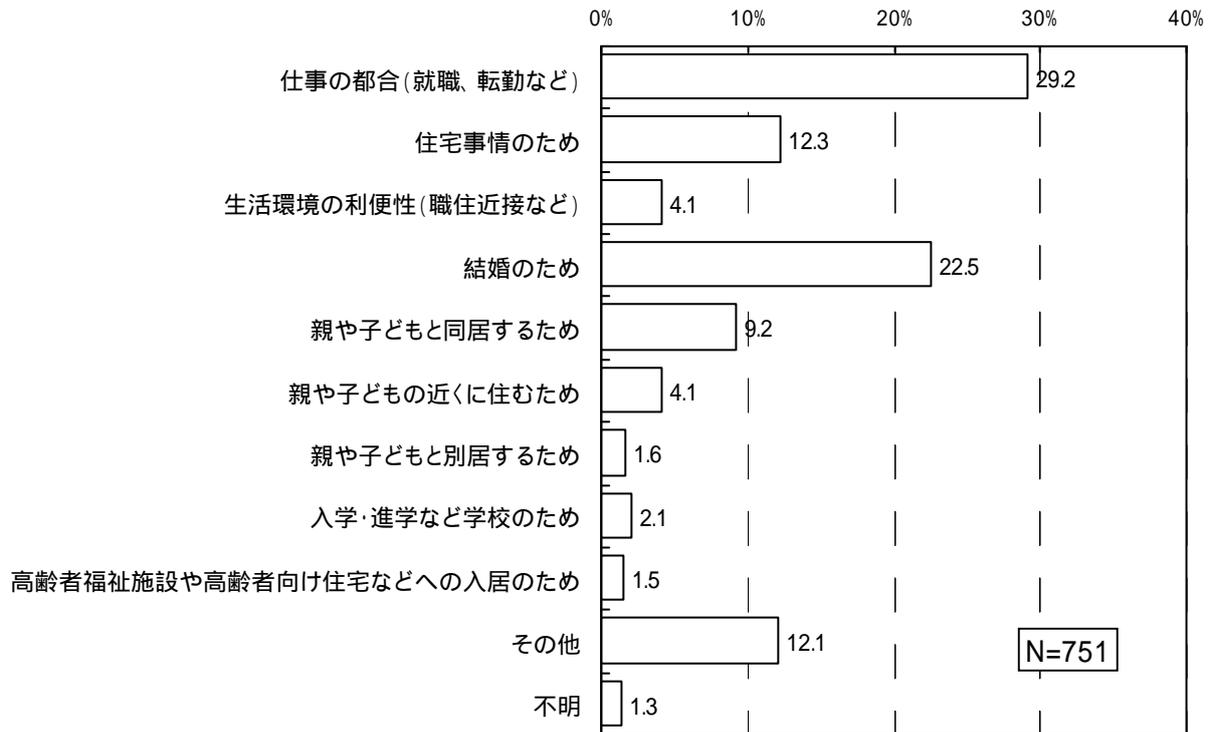


表 3.5.1 転出の理由

年度	全体 (100%)	仕事の都合(就職、転勤など)	住宅事情のため	生活環境の利便性(職住近接など)	結婚のため	親や子どもと同居するため	親や子どもの近くに住むため	親や子どもと別居するため	入学・進学など学校のため	高齢者福祉施設や高齢者向け住宅などへの入居のため	その他	不明
平成20年度	751	29.2%	12.3%	4.1%	22.5%	9.2%	4.1%	1.6%	2.1%	1.5%	12.1%	1.3%

<参考>

年度	全体 (100%)	仕事のつごう	住宅事情	生活環境	結婚(新居)	結婚(同居)	親・子等同居	親・子等近居	親・子等別居	入学等学校	高齢者施設等への入居	その他	不明
昭和57年度	1,654	28.6%	14.9%	7.0%	25.5%	-	12.0%	-	1.9%	3.1%	-	-	-
昭和62年度	1,320	34.7%	15.6%	7.9%	16.7%	-	9.2%	-	1.6%	1.8%	-	-	-
平成5年度	956	30.2%	18.0%	7.7%	17.7%	2.8%	7.6%	2.0%	1.0%	4.8%	-	-	-
平成10年度	783	27.8%	17.8%	7.9%	18.9%	1.9%	7.2%	2.8%	0.9%	1.9%	-	8.7%	4.2%
平成15年度	467	32.8%	13.9%	2.8%	19.5%	-	8.6%	3.2%	1.7%	2.4%	0.9%	11.6%	2.8%

注) 全体：当該年度の有効回答数

主な理由：当該年度の該当サンプル数を100.0とした構成比

平成5年度調査までの転居理由「交通の便が悪い」は「生活環境」に組み込んで比較している

(2)「仕事の都合」の場合の主な理由(問8)

～ 転勤が半数を超える ～

- ・ 「仕事の都合」とした場合の主な理由としては、「転勤のため」が55.3%で最も多く、半数以上を占めており、次いで「就職」が16.9%、「転職」が16.4%と続いている。
- ・ 過去の調査と比較すると、転勤を理由としている回答者は年々増加している。

【「仕事の都合」のうち主な理由】

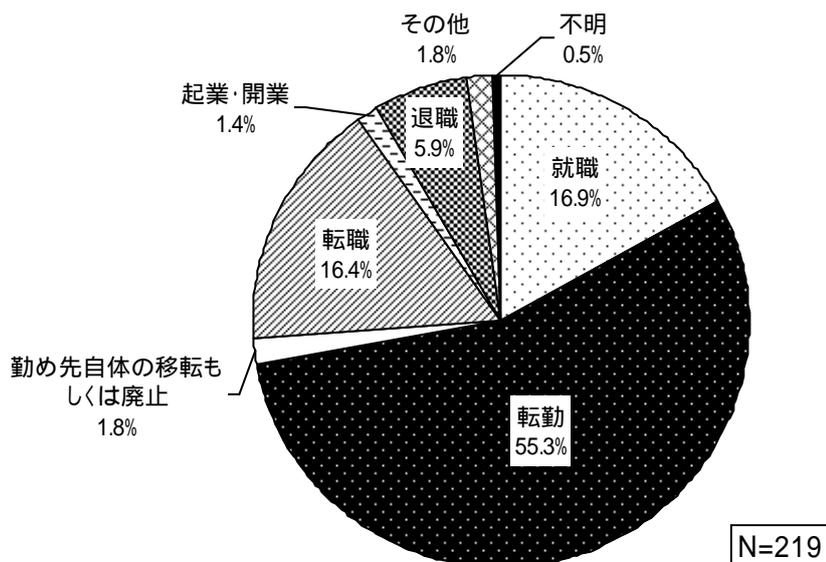


表 3.5.2 (1) 「仕事の都合」の主な理由

年度	全体	就職	転勤	勤め先自体の移転もしくは廃止	転職	起業・開業	退職	その他	不明
平成20年度	219	16.9%	55.3%	1.8%	16.4%	1.4%	5.9%	1.8%	0.5%

<参考>

年度	全体 (100%)	就職のため	転職のため	起業開業等	転勤のため	勤務先移転等	退職のため	その他	不明
昭和57年度	473		44.4%		33.0%	7.4%	9.1%	4.2%	1.9%
昭和62年度	458		38.6%		37.3%	4.4%	10.9%	7.6%	1.1%
平成5年度	289	23.2%	12.1%		45.0%	4.8%	10.0%	3.1%	1.7%
平成10年度	218	18.3%	11.9%		47.7%	2.3%	14.7%	3.7%	1.4%
平成15年度	153	11.1%	17.6%	1.3%	48.4%	3.3%	13.1%	3.3%	2.0%

注) 全体：当該年度の有効回答数のうち「仕事のつごう」の該当サンプル数
 主な理由：当該年度の該当サンプル数を100.0とした構成比
 年度によりカテゴリーが異なるため集約分類している

- ・ 「仕事の都合」とした場合の主な理由を移動元の地域別で見ると、いずれの地域においても「転勤」が最も高い。
- ・ 「転勤」が最も高い地域は北部であり、65.9%となっている。一方、「転職」では西部が25.0%と最も高い。

表 3.5.2 (2) 「仕事の都合」の主な理由

		全体	就職	転勤	勤め先自 体の移転 もしくは 廃止	転職	起業・開 業	退職	その他	不明
全 体		219 (100.0%)	37 (16.9%)	121 (55.3%)	4 (1.8%)	36 (16.4%)	3 (1.4%)	13 (5.9%)	4 (1.8%)	1 (0.5%)
移 動 元	中心部	70 (100.0%)	12 (17.1%)	37 (52.9%)	1 (1.4%)	13 (18.6%)	2 (2.9%)	3 (4.3%)	2 (2.9%)	0 -
	北部	41 (100.0%)	7 (17.1%)	27 (65.9%)	1 (2.4%)	3 (7.3%)	0 -	3 (7.3%)	0 -	0 -
	西部	20 (100.0%)	5 (25.0%)	9 (45.0%)	0 -	5 (25.0%)	1 (5.0%)	0 -	0 -	0 -
	東部	50 (100.0%)	5 (10.0%)	32 (64.0%)	2 (4.0%)	7 (14.0%)	0 -	2 (4.0%)	1 (2.0%)	1 (2.0%)
	南部	38 (100.0%)	8 (21.1%)	16 (42.1%)	0 -	8 (21.1%)	0 -	5 (13.2%)	1 (2.6%)	0 -

注) 全体：当該年度の有効回答数のうち「仕事のつごう」の該当サンプル数
 主な理由：当該年度の該当サンプル数を100.0とした構成比

(3) 「住宅事情のため」の場合の主な理由(問9)

～ 住宅の家賃や住宅の広さの不都合が上位 ～

- ・ 「住宅事情のため」とした場合の主な理由としては、「家賃が高かった」が23.5%と最も高く、次いで「手狭になった」が19.9%となっている。

【「住宅事情のため」の主な理由】

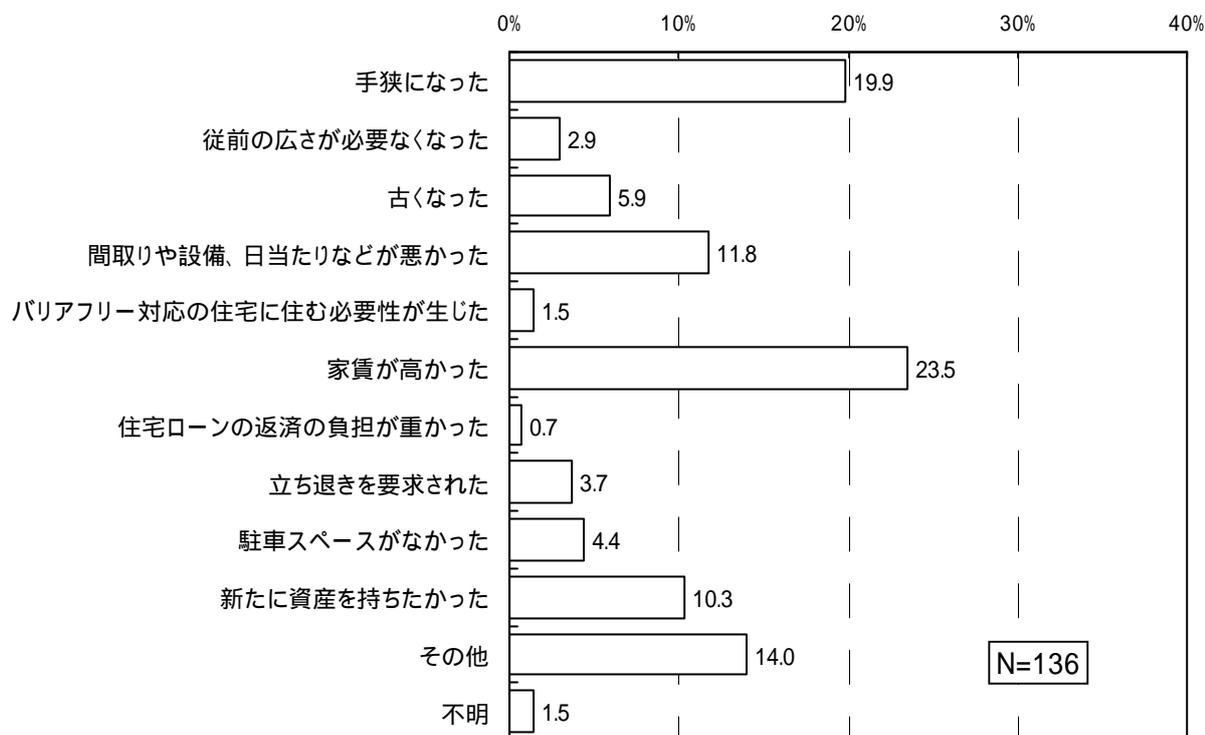


表 3.5.3 「住宅事情のため」の主な理由

年度	全体	手狭になった	従前の広さがなくなった	古くなった	間取りや設備、日当たりなどが悪かった	バリアフリー対応の住宅に住む必要性が生じた	家賃が高かった	住宅ローンの返済の負担が重かった	立ち退きを要求された	駐車スペースがなかった	新たに資産を持ちたかった	その他	不明
平成20年度	136	19.9%	2.9%	5.9%	11.8%	1.5%	23.5%	0.7%	3.7%	4.4%	10.3%	14.0%	1.5%

<参考>

年度	全体	住宅が狭くなった	住宅が古くなった	バリアフリー対応の住宅に住む必要性	設備・間取りの悪さ	家賃の高さ	持ち家(戸建)希望	持ち家(マンション)希望	住宅ローンの返済の負担重	立ち退き要求	駐車スペース無	資産を持ちたかった	その他	不明
昭和57年度	246	33.7%	6.5%	-	6.5%	10.2%	29.3%	-	10.2%	2.4%	-	-	-	
昭和62年度	206	35.9%	9.2%	-	2.4%	8.7%	29.2%	-	9.7%	4.9%	-	-	-	
平成5年度	172	19.2%	5.2%	-	7.2%	18.0%	19.2%	11.0%	-	9.9%	3.5%	-	5.8%	
平成10年度	139	21.6%	4.3%	-	6.5%	24.5%	18.0%	6.5%	-	5.8%	2.2%	-	9.4%	
平成15年度	130	14.6%	3.8%	2.3%	9.2%	20.0%	-	-	1.5%	3.8%	1.5%	8.5%	8.5%	

注) 全体：当該年度の有効回答数のうち「住宅の事情」の該当サンプル数
 年度によりカテゴリーが異なるため集約分類している
 平成15年度以降より複数回答

(4) 「生活環境の利便性(職住近接など)」の場合の主な理由(問10)

～ 防犯、緑や公園、大気汚染が上位で、生活の利便性に関する理由は後続 ～

- ・ 「生活環境の利便性(職住近接など)」とした場合の主な理由としては、「まちの防犯性が高い」が20.0%と最も高く、次いで「緑や公園などの充実」が18.6%、「大気汚染、騒音・振動などの公害問題がない」が15.7%と続いている。

【生活環境の利便性(職住近接など)】

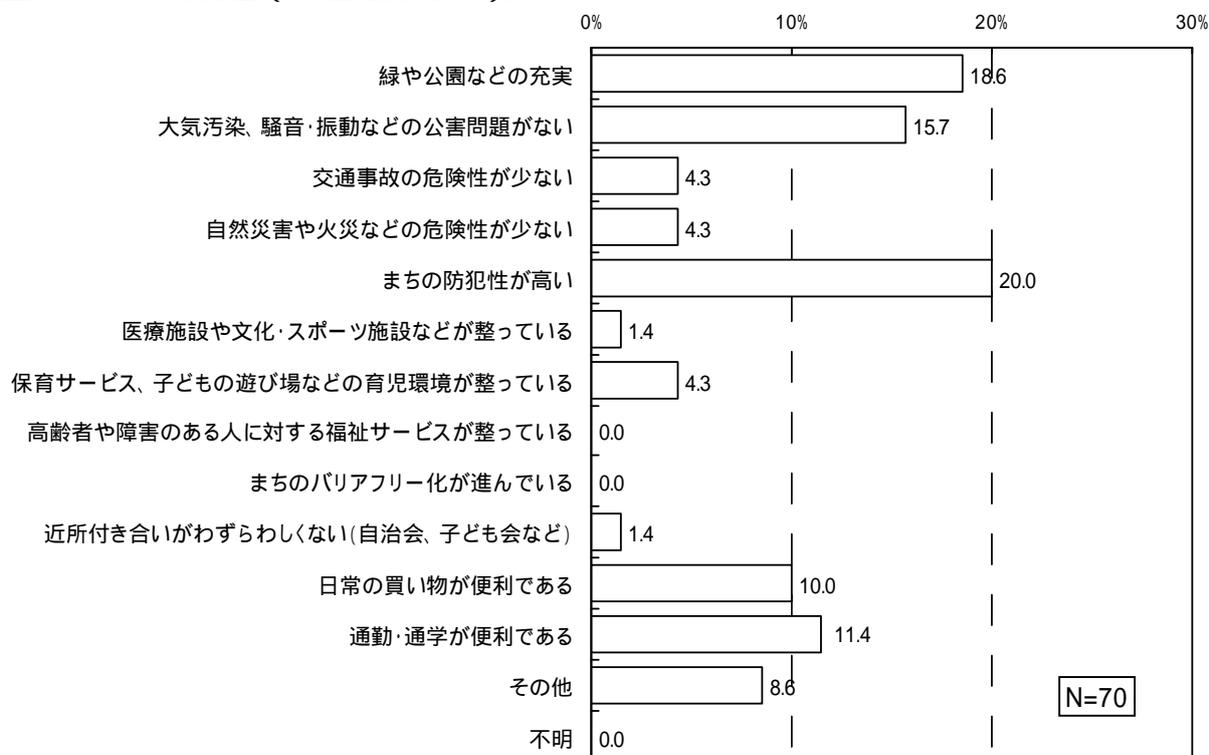


表 3.5.4 「生活環境の利便性(職住近接など)」の主な理由

年度	全体	緑や公園などの充実	大気汚染、騒音・振動などの公害問題がない	交通事故の危険性が少ない	自然災害や火災などの危険性が少ない	まちの防犯性が高い	医療施設や文化・スポーツ施設などが整っている	保育サービス、子どもの遊び場などの育児環境が整っている	高齢者や障害のある人に対する福祉サービスが整っている	まちのバリアフリー化が進んでいる
平成20年度	70	18.6%	15.7%	4.3%	4.3%	20.0%	1.4%	4.3%	0.0%	0.0%

近所付き合いがわずらわしくない(自治会、子ども会など)	日常の買い物 convenient である	通勤・通学が便利である	その他	不明
1.4%	10.0%	11.4%	8.6%	0.0%

<参考>

年度	全体	緑や公園などの充実	大気汚染、騒音・振動などの公害問題がない	交通事故の危険性が少ない	事故・火災危険性が少ない	自然災害や火災などの危険性が少ない	まちの防犯性が高い	医療施設や文化・スポーツ施設などが整っている	保育サービス、子どもの遊び場などの育児環境が整っている	高齢者や障害のある人に対する福祉サービスが整っている	まちのバリアフリー化が進んでいる	近所付き合いがわずらわしくない(自治会、子ども会など)	日常の買い物 convenient である	物価が高い	通勤・通学が便利である	その他	不明
昭和57年度	94	14.9%	23.4%	-	1.1%	-	-	5.3%	-	-	-	10.6%	3.2%	-	-	33.0%	-
昭和62年度	98	15.3%	31.6%	-	-	-	-	1.0%	-	-	-	12.2%	-	-	-	38.7%	-
平成5年度	74	18.9%	44.6%	-	-	-	-	1.4%	2.7%	-	-	4.1%	-	-	4.1%	16.2%	-
平成10年度	62	21.0%	30.6%	-	-	-	-	-	1.6%	3.2%	-	6.5%	4.8%	3.2%	1.6%	24.2%	3.2%
平成15年度	35	17.1%	17.1%	-	-	-	17.1%	-	2.9%	-	-	-	5.7%	-	11.4%	5.7%	22.9%

注) 全体：当該年度の有効回答数のうち「生活環境のため」の該当サンプル数
 当該年度の該当サンプル数を100.0とした構成比
 平成15年度、20年度調査のみ複数回答

(5) 親などとの居住状況について(問11)

～ 親などとの別居は7割以上を占める ～

- ・ 結婚後の親などとの居住状況については、「親などと別居」が76.3%と7割半以上を占める。次ぐ項目は「親などの近くに住む」で17.2%となっており、一方、「親などと同居」は5.9%にとどまる。

【結婚後の親などとの居住状況】

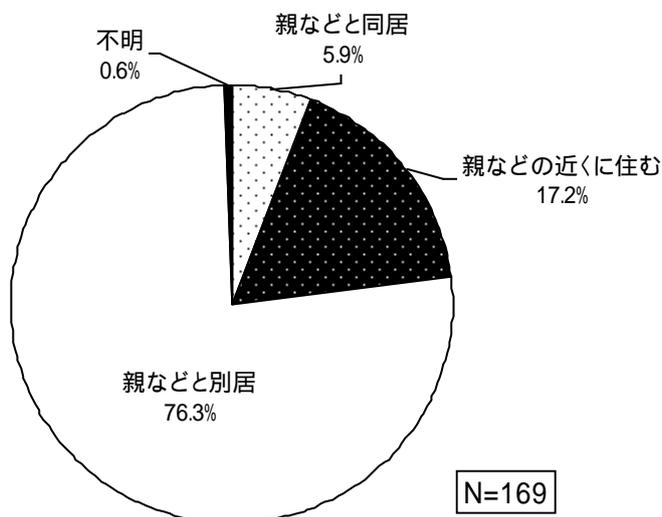


表 3.5.5 結婚後の親などとの居住状況

		全体 (100%)	親などと 同居	親などの 近くに住 む	親などと 別居	不明
全 体		169 (100.0%)	10 (5.9%)	29 (17.2%)	129 (76.3%)	1 (0.6%)
地 方 別	近畿圏	138 (100.0%)	7 (5.1%)	24 (17.4%)	107 (77.5%)	0 -
	うち大阪都市圏	133 (100.0%)	6 (4.5%)	23 (17.3%)	104 (78.2%)	0 -
	東日本	26 (100.0%)	1 (3.8%)	3 (11.5%)	21 (80.8%)	1 (3.8%)
	西日本	5 (100.0%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	0 -

注) 全体：当該年度の有効回答数のうち「結婚のため」の該当サンプル数
 主な理由：当該地域の該当サンプル数を100.0とした構成比

(6) 「親など同居または近くに住む」主な理由(問12)

～ 老後の世話、経済的な負担の軽減が上位 ～

- ・ 「親など同居または近くに住む」主な理由で最も高いのは、「親など親族の老後をみるため」で25.3%、次いで「経済的な負担が軽くなる」が22.7%と続いている。一方、「家事を手伝ってもらえる」が7.7%と最も低い。

【「親など同居または近くに住む」主な理由】

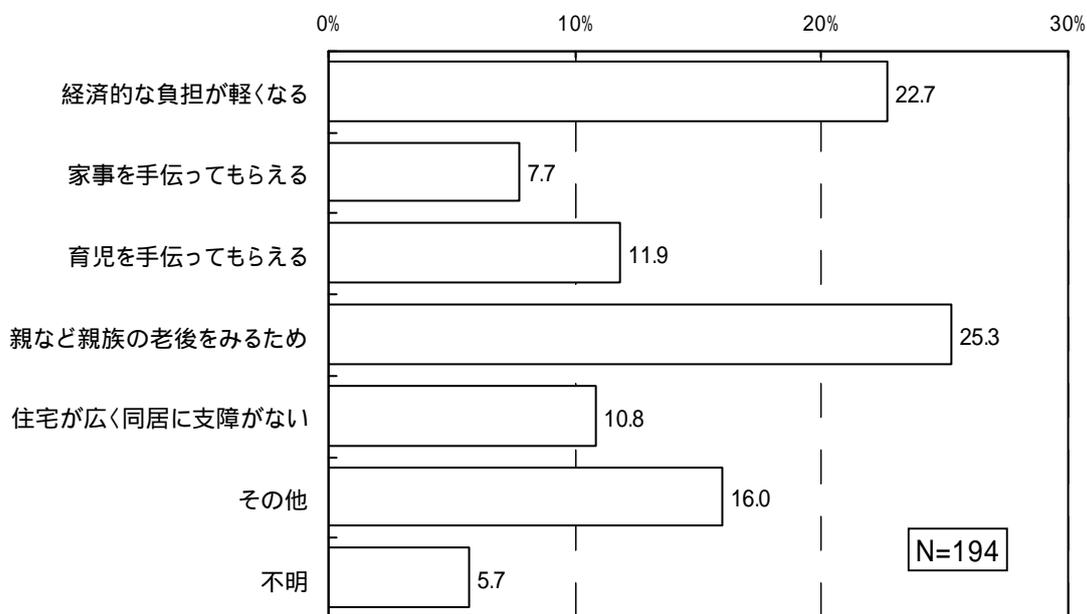


表 3.5.6 「親など同居または近くに住む」主な理由

年度	全体	経済的な負担が軽くなる	家事を手伝ってもらえる	育児を手伝ってもらえる	親など親族の老後をみるため	住宅が広く同居に支障がない	その他	不明
平成20年度	194 (100.0%)	44 (22.7%)	15 (7.7%)	23 (11.9%)	49 (25.3%)	21 (10.8%)	31 (16.0%)	11 (5.7%)

注) 全体：当該年度の有効回答数のうち「結婚のため」「親など同居」「親の近くに住む」と答えた該当サンプル数
 主な理由：当該地域の該当サンプル数を100.0とした構成比
 複数回答

6 転出前と転出後の住宅の変化

(1) 転出前の住宅の種類(問13)

～ 借家のマンションが上位、約5割を占める ～

- ・ 転出前の住宅の種類をみると、「(借家)一般の民間マンション(3階建以上)」は26.6%と最も高く、次いで「(借家)ワンルームタイプの民間マンション(3階建以上)」が22.4%、「(持ち家)一戸建」が12.6%と続いている。
- ・ 過去の調査と比較すると、持ち家は年々減少しており、借家のマンションが増加傾向にある。

表3.6.1 転出前の住宅の種類

年度	全体	(持ち家) 一戸建	(持ち家) 長屋建	(持ち家)共同 住宅(一般のマン ション)	(持ち家)共同 住宅(ワン ルーム タイプ)	(借家) 一戸建	(借家) 長屋建	(借家) 民間の文 化住宅・ アパート (1~2階 建)
平成20年度	751	12.6%	1.3%	11.9%	2.3%	1.2%	1.5%	3.5%

(借家) ワンル ムタイ プの民 間マン ション (3階建 以上)	(借家) 一般の民 間マン ション (3階建 以上)	都市機構 (旧公 団)・公 社の住宅	(借家) 公営住宅	(借家) 社宅・官 舎・寮	(借家) その他 (間借 り・下 宿・住 み込み など)	不明
22.4%	26.6%	3.3%	3.1%	5.6%	1.1%	3.7%

<参考>

年度	全体	(持ち家) 一戸建	(持ち家) 長屋建	(持ち家)共同 住宅(一般のマン ション)	(持ち家)共同 住宅(ワン ルーム タイプ)	(借家) 一戸建	(借家) 長屋建	(借家) 民間の文 化住宅・ アパート (1~2階 建)
昭和57年度	1,654	15.7%	8.2%	6.7%		7.3%		17.8%
昭和62年度	1,320	14.3%	4.5%	7.5%		6.0%		13.0%
平成5年度	956	14.3%	3.6%	9.8%	1.4%	2.0%	4.2%	6.2%
平成10年度	783	13.3%	2.4%	10.2%	0.9%	2.2%	2.8%	5.1%
平成15年度	467	13.3%	1.7%	9.2%	1.3%	2.4%	2.6%	5.1%

(借家) ワンル ムタイ プの民 間マン ション (3階建 以上)	(借家) 一般の民 間マン ション (3階建 以上)	都市機構 (旧公 団)・公 社の住宅	(借家) 公営住宅	(借家) 社宅・官 舎・寮	(借家) その他 (間借 り・下 宿・住 み込み など)	不明
10.5%		11.3%		21.3%		1.1%
22.3%		9.8%		22.1%		0.5%
13.9%	21.3%	7.0%		12.7%	1.5%	2.2%
17.4%	24.4%	9.2%		9.1%	0.4%	2.7%
17.8%	25.5%	5.1%	3.2%	8.1%	2.4%	2.4%

注) 全体：当該年度の有効回答数

住宅の種類：当該地域の該当サンプル数を100.0とした構成比

(2) 転出後の住宅の種類 (問 13)

～ 持ち家の一戸建は年々減少傾向 ～

- ・ 転出後の住宅の種類をみると、「(持ち家)一戸建」が24.6%と最も高く、次いで「(借家)一般の民間マンション(3階建以上)」が21.0%、「(持ち家)共同住宅(一般のマンション)」が11.3%と続いている。
- ・ 過去の調査と比較すると、「(持ち家)一戸建」は年々低減しており、借家のマンションは増加傾向がみられる。

表 3.6.2 転出後の住宅の種類

年度	全体	(持ち家)一戸建	(持ち家)長屋建	(持ち家)共同住宅(一般のマンション)	(持ち家)共同住宅(ワンルームタイプ)	(借家)一戸建	(借家)長屋建	(借家)民間の文化住宅・アパート(1~2階建)
平成20年度	751	24.6%	0.5%	11.3%	0.5%	3.5%	1.2%	9.9%

(借家)ワンルームタイプの民間マンション(3階建以上)	(借家)一般の民間マンション(3階建以上)	都市機構(旧公団)・公社の住宅	(借家)公営住宅	(借家)社宅・官舎・寮	(借家)その他(間借り・下宿・住み込みなど)	不明
7.7%	21.0%	3.1%	1.9%	9.2%	1.3%	4.3%

<参考>

年度	全体	(持ち家)一戸建	(持ち家)長屋建	(持ち家)共同一般マンション	(持ち家)共同ワンルームマンション	(借家)一戸建て	(借家)長屋建	(借家)民間文化アパート
昭和57年度	1,654	35.2%	2.1%	6.0%		6.7%		12.5%
昭和62年度	1,320	36.5%	1.4%	6.4%		5.0%		9.8%
平成5年度	956	32.9%	1.0%	8.2%	0.3%	5.4%	1.5%	10.7%
平成10年度	783	33.2%	0.4%	9.5%	0.8%	5.4%	1.4%	9.2%
平成15年度	467	27.6%	1.1%	7.7%	0.4%	6.6%	1.7%	8.8%

(借家)民間ワンルームマンション	(借家)一般マンション(3階以上)	(借家)公団公社	(借家)公営住宅	(借家)社宅官舎寮	(借家)その他間借り下宿他	不明
9.6%		8.2%		16.4%		3.4%
15.9%		7.4%		17.0%		0.5%
3.2%	15.5%	4.6%		12.9%	1.5%	2.3%
2.4%	18.5%	6.0%		9.2%	1.0%	3.1%
4.3%	21.4%	3.2%	0.6%	9.2%	2.8%	4.5%

注) 全体：当該年度の有効回答数

住宅の種類：当該年度の該当サンプル数を100.0とした構成比

(3) 転出前後の住宅の変化 (問 13)

～ 持ち家の一戸建への移動が約2割半 ～

- ・ 転出前後の住宅の変化についてみると「(持ち家)一戸建」は転出後に増加傾向にある一方で、「(借家)ワンルームタイプの民間マンション(3階建以上)」は大きく減少している。

表 3.6.3 転出前後の住宅の種類

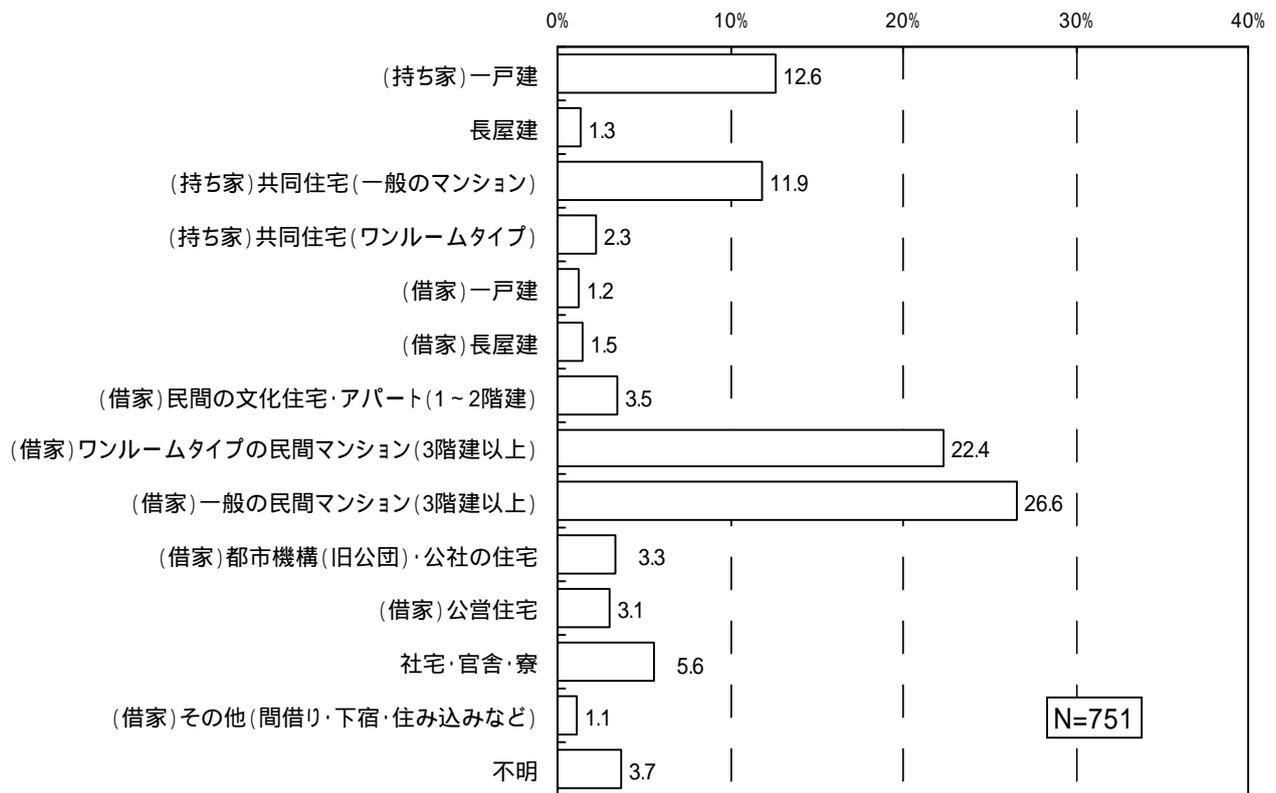
	全体 (100%)	(持ち家) 一戸建	(持ち家) 長屋建	(持ち家)共同 住宅(一般のマン ション)	(持ち家)共同 住宅(ワン ルーム タイプ)	(借家) 一戸建	(借家) 長屋建	(借家) 民間の文化住宅・ アパート (1~2階 建)
転出前	751 (100.0%)	95.0 (12.6%)	10.0 (1.3%)	89.0 (11.9%)	17.0 (2.3%)	9.0 (1.2%)	11.0 (1.5%)	26.0 (3.5%)
転出後	751 (100.0%)	185 (24.6%)	4 (0.5%)	85 (11.3%)	4 (0.5%)	26 (3.5%)	9 (1.2%)	74 (9.9%)

	全体 (100%)	(借家) ワンル ムタイ プの民 間マン ション (3階建 以上)	(借家) 一般の民 間マン ション (3階建 以上)	都市機構 (旧公 団)・公 社の住宅	(借家) 公営住宅	(借家) 社宅・官 舎・寮	(借家) その他 (間借 り・下 宿・住 み込 みな ど)	不明
転出前	751 (100.0%)	168.0 (22.4%)	200.0 (26.6%)	25.0 (3.3%)	23.0 (3.1%)	42.0 (5.6%)	8.0 (1.1%)	28.0 (3.7%)
転出後	751 (100.0%)	58 (7.7%)	158 (21.0%)	23 (3.1%)	14 (1.9%)	69 (9.2%)	10 (1.3%)	32 (4.3%)

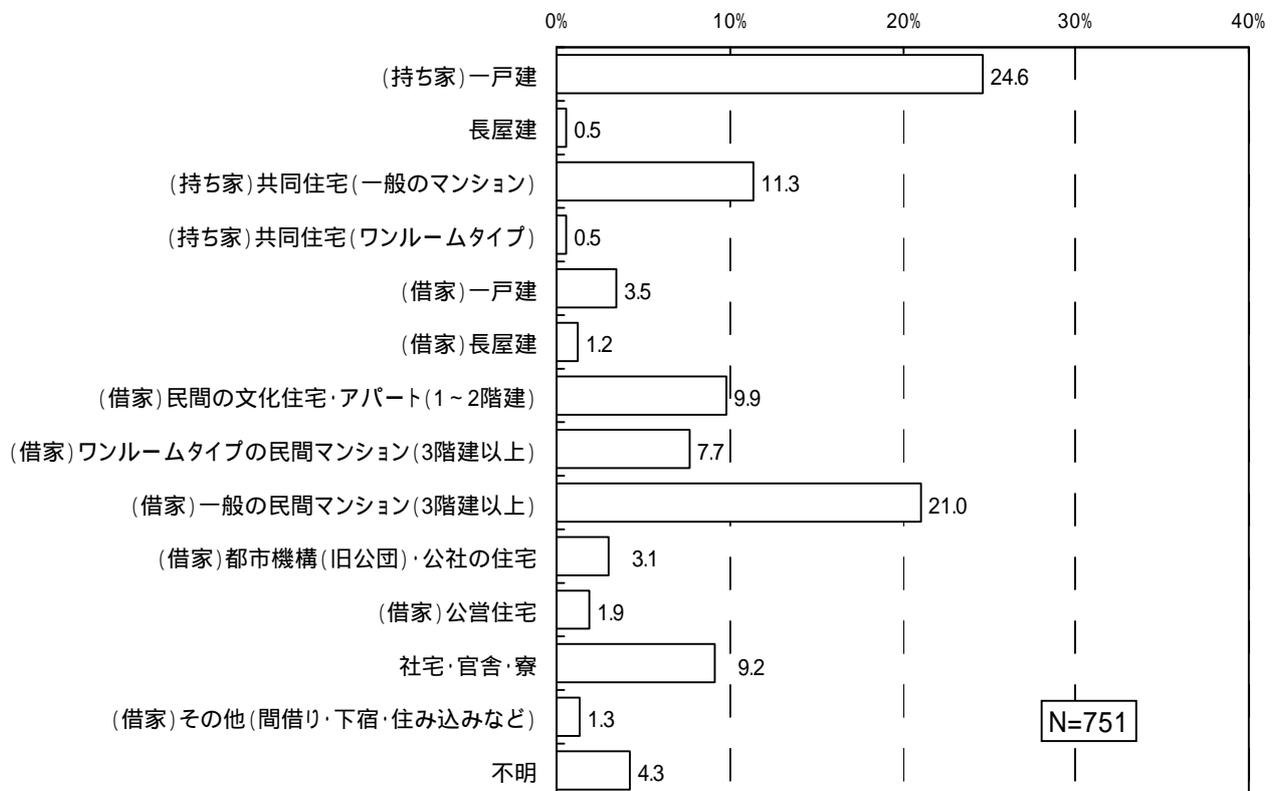
注) 全体：平成20年度の有効回答数

住宅の種類：当該年度の該当サンプル数を100.0とした構成比

【転出前の住宅の種類】



【転出後の住宅の種類】



(4) 転出前後の居住室数及び面積の変化 (問 13)

～ 転出後は3LDK相当の部屋が最も多い ～

- ・ 転出前後の居住室数についてみると、転出後は2室以下の割合が減少しており、3室はほぼ同率、4室以上は増加傾向がみられる。
- ・ 転出前後の面積についてみると、60㎡未満はいずれも減少しており、60㎡以上から増加傾向がみられる。

表 3.6.4 (1) 転出前後の居住室数

	全体 (100%)	1室	2室	3室	4室	5室	6室	7室以上	不明
転出前	751 (100.0%)	183 (24.4%)	117 (15.6%)	137 (18.2%)	158 (21.0%)	47 (6.3%)	17 (2.3%)	33 (4.4%)	59 (7.9%)
転出後	751 (100.0%)	93 (12.4%)	69 (9.2%)	140 (18.6%)	202 (26.9%)	90 (12.0%)	47 (6.3%)	56 (7.5%)	54 (7.2%)

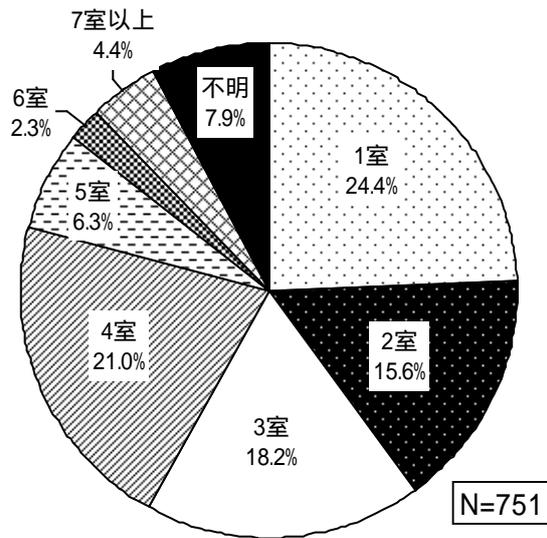
表 3.6.4 (2) 転出前後の面積

	全体 (100%)	20㎡未満	20～40㎡ 未満	40～60㎡ 未満	60～80㎡ 未満	80～100 ㎡未満	100㎡以 上	不明
転出前	751 (100.0%)	32 (4.3%)	114 (15.2%)	93 (12.4%)	99 (13.2%)	25 (3.3%)	35 (4.7%)	353 (47.0%)
転出後	751 (100.0%)	23 (3.1%)	55 (7.3%)	78 (10.4%)	120 (16.0%)	53 (7.1%)	99 (13.2%)	323 (43.0%)

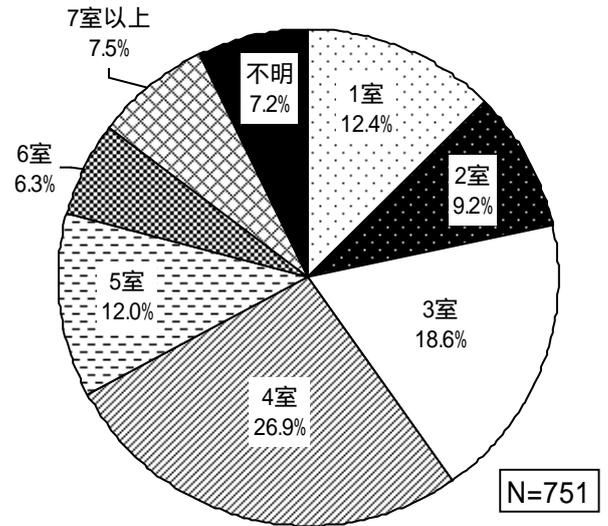
注) 全体：平成20年度の有効回答数

居住室数、畳数：該当サンプル数を100.0とした構成比

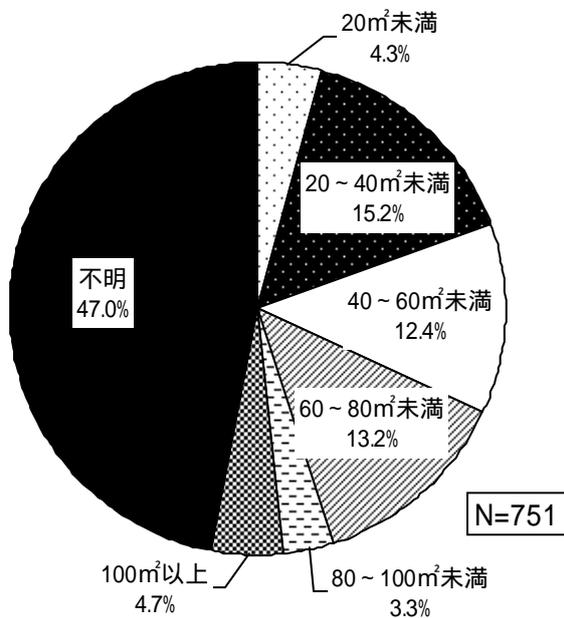
【転出前の居住室数】



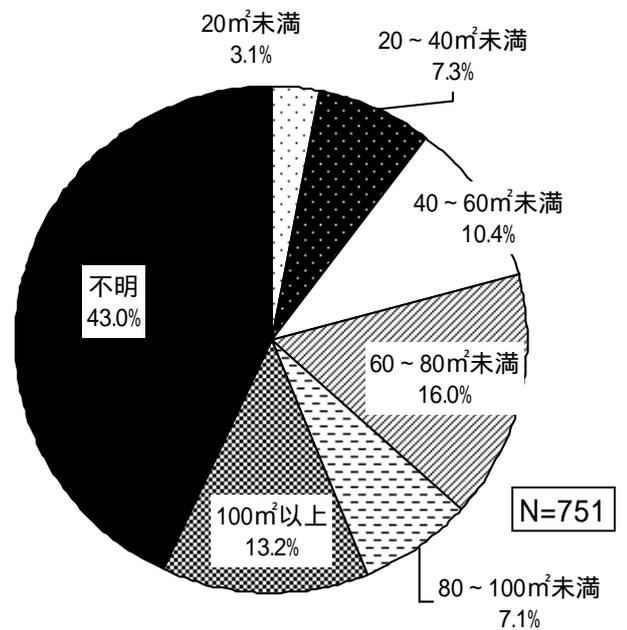
【転出後の居住室数】



【転出前の面積】



【転出後の面積】



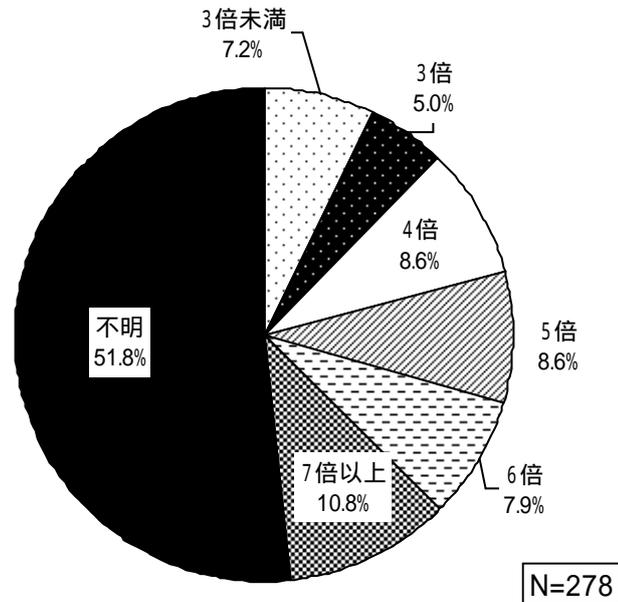
7 転出に際しての持ち家購入者及び賃貸利用者の状況

(1) 転出に際しての持ち家購入者及び賃貸利用者の状況 (問 13、14)

～ 中古一戸建がトップ、次いで新築一戸建が続いている ～

- ・ 転出に際しての『持ち家』新築・購入価格については、その他を除き、「7倍以上」が10.8%と最も高く、次いで「4倍」、「5倍」が8.6%と同率が続いている。
- ・ 転出に際しての『持ち家』の種類は、「中古一戸建」が28.4%と最も高く、次いで、「新築一戸建」が27.7%、「新築マンション」が14.7%が続いている。

【転出に際しての『持ち家』新築・購入価格 (年収の何倍相当か)】



【転出に際しての『持ち家』の種類】

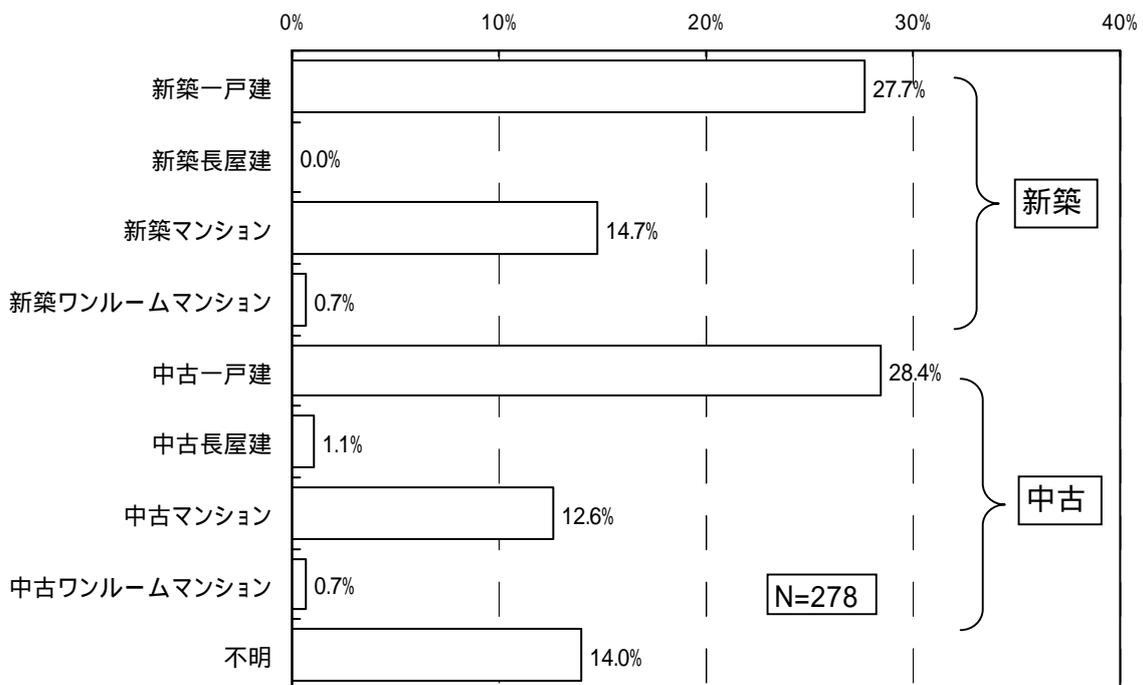


表 3.7.1 (1) 転出に際しての『持ち家』新築・購入価格（年収の何倍相当か）

	全体 (100%)	3倍未満	3倍	4倍	5倍	6倍	7倍以上	不明
平成20年度	278 (100.0%)	20 (7.2%)	14 (5.0%)	24 (8.6%)	24 (8.6%)	22 (7.9%)	30 (10.8%)	144 (51.8%)

<参考>

	全体 (100%)	年収の5倍未満			年収の5 倍	年収の6 倍	年収の7倍以上			不明
		3倍未満	3倍	4倍			年収の7 倍	年収の8 倍	年収の9 倍以上	
平成10年度	343 (100.0%)	49 (14.3%)			32 (9.3%)	29 (8.5%)	19 (5.5%)	19 (5.5%)	17 (5.0%)	178 (51.9%)
平成15年度	172 (100.0%)	6 (3.5%)	9 (5.2%)	15 (8.7%)	16 (9.3%)	12 (7.0%)	17 (9.9%)			97 (56.4%)

注) 全体：平成20年度の有効回答数のうち『持ち家』購入の該当サンプル数
『持ち家』の種類：該当サンプル数を100.0とした構成比

表 3.7.1 (2) 転出に際しての『持ち家』の種類

	全体 (100%)	新築	新築				中古	中古				不明
			一戸建	長屋建	マンシヨ ン	ワンルー ムマン シヨ ン		一戸建	長屋建	マンシヨ ン	ワンルー ムマン シヨ ン	
平成20年度	278 (100.0%)	120 (43.2%)	77 (27.7%)	0 (0.0%)	41 (14.7%)	2 (0.7%)	119 (42.8%)	79 (28.4%)	3 (1.1%)	35 (12.6%)	2 (0.7%)	39 (14.0%)

注) 全体：平成20年度の有効回答数のうち『持ち家』購入の該当サンプル数
『持ち家』の種類：該当サンプル数を100.0とした構成比

(2) 転出に際しての『借家』賃貸利用者の状況(問15)

～ 借家は月収の20%以下が約4割、今後の住宅購入予定がない回答者は半数以上 ～

- ・ 転出に際して、『借家』賃貸家賃は月収の「20%以下」が41.5%と最も高く、次いで「25%」が19.5%、「30%」が17.2%と続いている。
- ・ 今後の住宅購入予定については、「購入予定なし」が半数を上回っている。また、購入を希望する回答のなかでは「一戸建」が最も高く、20.2%となっている。

【転出に際しての『借家』賃貸家賃(月収の何%相当か)】

【今後の住宅購入予定(希望)】

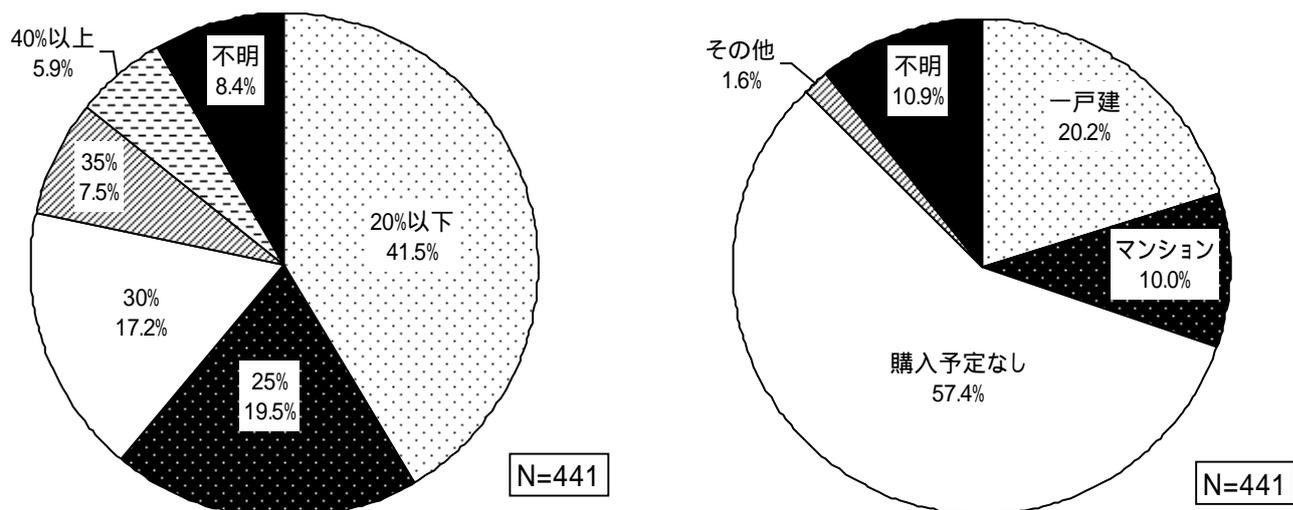


表3.7.2(1) 転出に際しての『借家』賃貸家賃(月収の何%相当か)

	全体 (100%)	月収のお よそ20% 以下	月収のお よそ25%	月収のお よそ30%	月収のお よそ35%	月収のお よそ40% 以上	不明
平成20年度	441 (100.0%)	183 (41.5%)	86 (19.5%)	76 (17.2%)	33 (7.5%)	26 (5.9%)	37 (8.4%)

< 参考 >

	全体 (100%)	月収のお よそ20% 以下	月収のお よそ25%	月収のお よそ30%	月収のお よそ35%	月収のお よそ40% 以上	不明
平成15年度	274 (100.0%)	94 (34.3%)	47 (17.2%)	50 (18.2%)	18 (6.6%)	16 (5.8%)	49 (17.9%)

表 3.7.2 (2) 今後の住宅購入予定 (希望)

	全体 (100%)	一戸建	マンション	購入予定 なし	その他	不明
平成20年度	441 (100.0%)	89 (20.2%)	44 (10.0%)	253 (57.4%)	7 (1.6%)	48 (10.9%)

注) 全体：平成20年度の有効回答数のうち『借家』購入の該当サンプル数
住宅購入予定：該当サンプル数を100.0とした構成比

< 参考 >

	全体 (100%)	新築一戸 建	新築建売 りマン ション	中古	その他	不明
平成10年度	343	24.5%	18.1%	8.5%	3.2%	45.8%
	全体 (100%)	一戸建	マンショ ン	購入予定 なし	その他	不明
平成15年度	274	23.0%	5.1%	53.3%	2.9%	15.7%

注) 全体：当該年度の有効回答数のうち『借家』賃貸の該当サンプル数
『持ち家』の種類：該当サンプル数を100.0とした構成比

(3) 転出に際しての住宅選定等の状況 (問 17)

～ 転出先エリアを決定後に探している回答者が3割弱 ～

- ・ 住宅情報の入手先については、「不動産業者のあっせん」が25.2%と最も高く、次いで「インターネット」が19.2%、「友人・親族の紹介」が10.2%と続いている。
- ・ 転出に際しての住宅の選定地域は、その他を除き、「現在の居住地のみで探した」が28.6%と最も高い。

表 3.7.3 (1) 住宅情報の入手先

	全体 (100%)	友人・親族の紹介	勤め先のあっせん	新聞・広報誌	折り込み広告(チラシ)	車内広告・ポスター	住宅専門誌	不動産業者のあっせん
平成20年度	1,076 (100.0%)	110 (10.2%)	76 (7.1%)	23 (2.1%)	50 (4.6%)	6 (0.6%)	71 (6.6%)	271 (25.2%)

都道府県・市区町村・都市機構(旧公団)などの住宅募集窓口	売り主からの直接購入	インターネット	その他	不明
25 (2.3%)	10 (0.9%)	207 (19.2%)	107 (9.9%)	120 (11.2%)

注) 複数回答

	全体 (100%)	友人・親族の紹介	勤め先のあっせん	新聞・広報誌	折り込み広告(チラシ)	車内広告・ポスター	住宅専門誌	不動産業者のあっせん	都道府県・市区町村・都市機構(旧公団)などの住宅募集窓口	住まい情報センター	売り主からの直接購入	インターネット	その他	不明
平成10年度	783	14.0%	7.3%	4.6%	6.3%	0.3%	8.4%	24.0%	4.7%	-	1.0%	-	12.1%	17.2%
平成15年度	670	12.2%	6.9%	4.6%	5.8%	0.7%	9.7%	23.6%	1.6%	-	0.9%	10.0%	11.0%	12.8%

表 3.7.3 (2) 転出に際しての住宅選定地域

	全体 (100%)	大阪市内(当時居住していた区)で探したが見つからなかった	大阪市内(区の限定なし)で探したが見つからなかった	現在の居住地のみで探した	大阪市外で探した	特に限定しなかった	その他	不明
平成20年度	751 (100.0%)	21 (2.8%)	23 (3.1%)	215 (28.6%)	64 (8.5%)	102 (13.6%)	219 (29.2%)	107 (14.2%)

注) 全体: 平成20年度の有効回答数

住宅選定者、情報入手先、選定地域: 該当サンプル数を100.0とした構成比

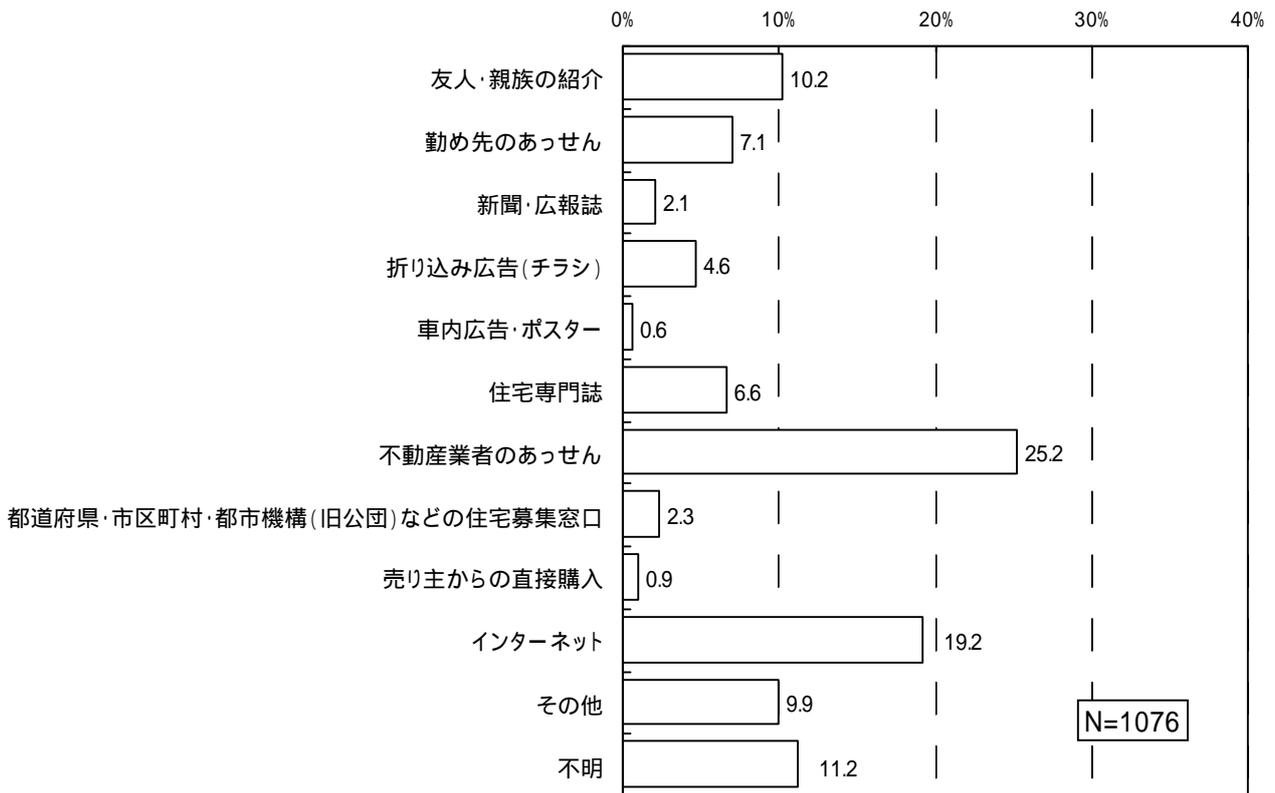
<参考>

	全体 (100%)	大阪市内(当時居住していた区)で探したが見つからなかった	大阪市内(区の限定なし)で探したが見つからなかった	現在の居住地のみで探した	大阪市外で探した	特に限定しなかった	その他	不明
平成15年度	467	2.1%	2.1%	31.3%	9.6%	11.8%	28.1%	15.0%

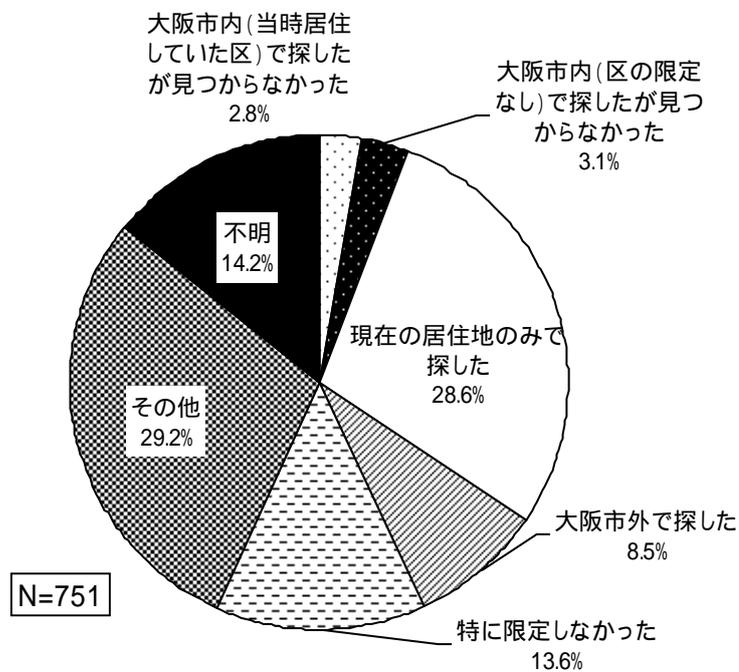
注) 全体: 当該年度の有効回答数

住宅選定者、情報入手先、選定地域: 該当サンプル数を100.0とした構成比

【住宅情報の入手先】



【選定地域】



8 「新婚家賃補助制度」の認知状況（問16）

～ 新婚補助の認知度は約4割半 ～

- ・ 「新婚家賃補助制度」の認知状況をみると、「知っている」が45.7%、「知らない」が36.6%となっている。
- ・ 年齢別に認知度をみると、25～34歳、35～44歳でそれぞれ5割半以上と他の年齢に比べ高い。
- ・ 補助を受けた経験がある、または今後受たい人のうち、補助を受けた経験がある人が半数以上となっている。

【「新婚家賃補助制度」の認知状況】

【補助経験の有無・今後の希望】

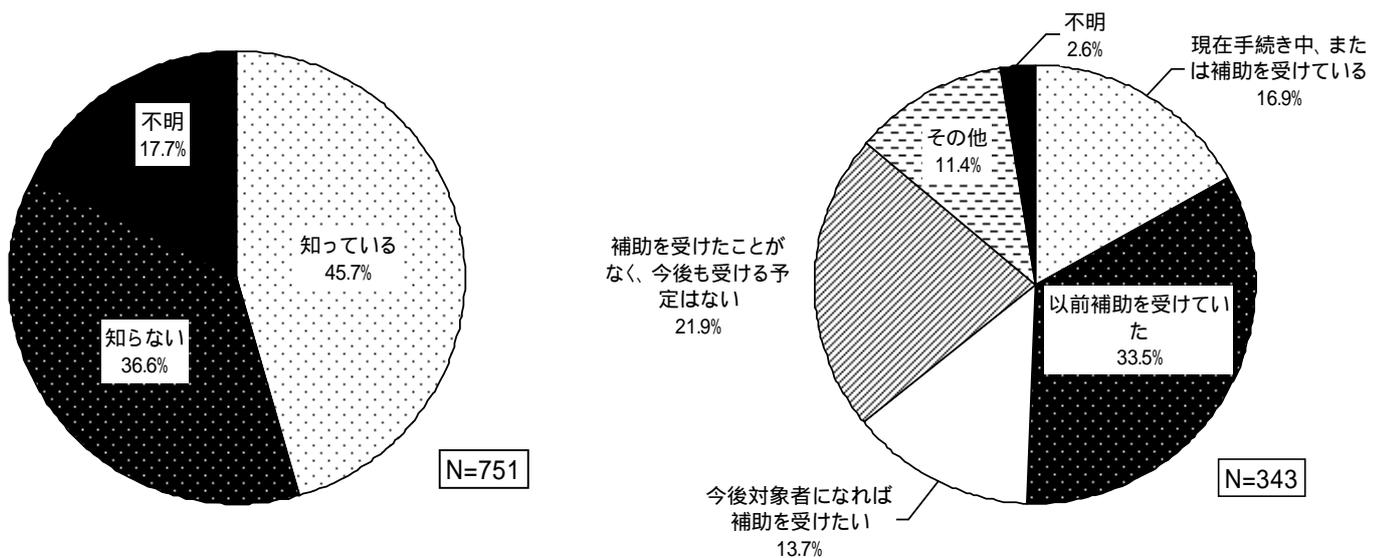


表 3.8.1 「新婚家賃補助制度」の認知状況

		全体	知っている	知らない	不明
全体		751 (100.0%)	343 (45.7%)	275 (36.6%)	133 (17.7%)
性別	男	414 (100.0%)	181 (43.7%)	171 (41.3%)	62 (15.0%)
	女	337 (100.0%)	162 (48.1%)	104 (30.9%)	71 (21.1%)
年齢別	0～14歳	5 (100.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)
	15～24歳	88 (100.0%)	17 (19.3%)	54 (61.4%)	17 (19.3%)
	25～34歳	311 (100.0%)	181 (58.2%)	109 (35.0%)	21 (6.8%)
	35～44歳	168 (100.0%)	94 (56.0%)	62 (36.9%)	12 (7.1%)
	45～54歳	46 (100.0%)	19 (41.3%)	20 (43.5%)	7 (15.2%)
	55～64歳	52 (100.0%)	13 (25.0%)	16 (30.8%)	23 (44.2%)
	65歳以上	81 (100.0%)	17 (21.0%)	13 (16.0%)	51 (63.0%)

注) 全体：平成20年度の有効回答数
性・年齢別認知度：該当サンプル数を100.0とした構成比

表 3.8.2 「新婚家賃補助制度」の補助経験の有無・今後の希望

年 度		全体 (100%)	以前補助 を受けて いた	補助を受 けたこと がなく、 今後も受 ける予定 はない	今後大阪 市に戻れ ば補助を 受けたい	現在の居 住地で同 様の制度 があれば 受けたい	その他	不明
全体		343 (100.0%)	58 (16.9%)	115 (33.5%)	47 (13.7%)	75 (21.9%)	39 (11.4%)	9 (2.6%)
性別	男	181 (100.0%)	46 (25.4%)	69 (38.1%)	16 (8.8%)	26 (14.4%)	20 (11.0%)	4 (2.2%)
	女	162 (100.0%)	12 (7.4%)	46 (28.4%)	31 (19.1%)	49 (30.2%)	19 (11.7%)	5 (3.1%)
年齢別	0～14歳	2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
	15～24歳	17 (100.0%)	2 (11.8%)	3 (17.6%)	5 (29.4%)	6 (35.3%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)
	25～34歳	181 (100.0%)	34 (18.8%)	44 (24.3%)	27 (14.9%)	57 (31.5%)	16 (8.8%)	3 (1.7%)
	35～44歳	94 (100.0%)	18 (19.1%)	40 (42.6%)	13 (13.8%)	12 (12.8%)	11 (11.7%)	0 (0.0%)
	45～54歳	19 (100.0%)	3 (15.8%)	9 (47.4%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)
	55～64歳	13 (100.0%)	0 (0.0%)	10 (76.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	2 (15.4%)
	65歳以上	17 (100.0%)	0 (0.0%)	9 (52.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (35.3%)	2 (11.8%)

注) 全体：平成20年度の有効回答数

性・年齢別認知度：該当サンプル数を100.0とした構成比

9 大阪市外における居住継続の意向

(1) 居住継続の意向(問18)

～ 今後継続居住意向と転出意向保持者はそれぞれ3割弱と偏りがみられない ～

- ・ 現在の住居での居住継続意向をみると、「今後とも住み続ける」が29.0%と最も高く、次いで「わからない」が26.7%、「より質の高い住宅に住み替える」が12.6%と続いている。
- ・ 住み替え、転居意向を持っている割合は28.7%となっている。
- ・ 年齢別にみると、「今後とも住み続ける」は55～64歳で半数と他の年齢に比べ高い。

【居住継続の意向】

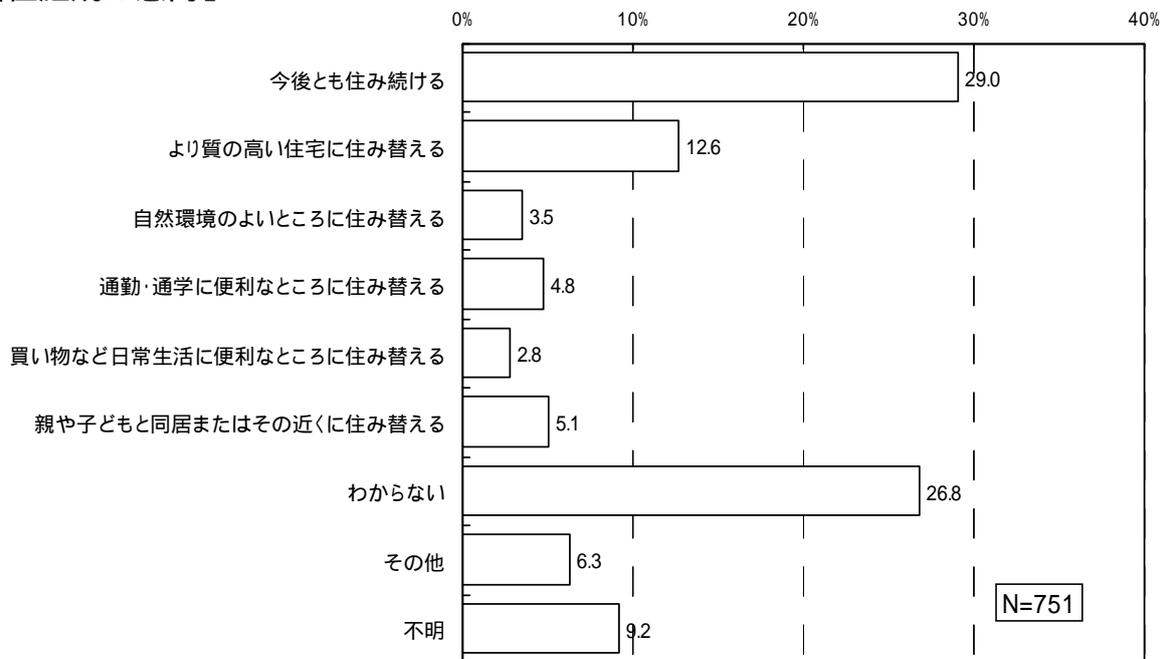


表 3.9.1 大阪市における居住継続の意向

		全体	今後とも住み続ける	より質の高い住宅に住み替える	自然環境のよいところに住み替える	通勤・通学に便利なところに住み替える	買い物など日常生活に便利なところに住み替える	親や子どもと同居またはその近くに住み替える	わからない	その他	不明
全体		751 (100.0%)	218 (29.0%)	95 (12.6%)	26 (3.5%)	36 (4.8%)	21 (2.8%)	38 (5.1%)	201 (26.8%)	47 (6.3%)	69 (9.2%)
年齢別	0～14歳	5 (100.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)
	15～24歳	88 (100.0%)	17 (19.3%)	9 (10.2%)	3 (3.4%)	3 (3.4%)	5 (5.7%)	3 (3.4%)	29 (33.0%)	4 (4.5%)	15 (17.0%)
	25～34歳	311 (100.0%)	68 (21.9%)	56 (18.0%)	16 (5.1%)	14 (4.5%)	6 (1.9%)	24 (7.7%)	93 (29.9%)	19 (6.1%)	15 (4.8%)
	35～44歳	168 (100.0%)	53 (31.5%)	19 (11.3%)	2 (1.2%)	17 (10.1%)	3 (1.8%)	7 (4.2%)	44 (26.2%)	14 (8.3%)	9 (5.4%)
	45～54歳	46 (100.0%)	15 (32.6%)	8 (17.4%)	2 (4.3%)	2 (4.3%)	1 (2.2%)	1 (2.2%)	11 (23.9%)	3 (6.5%)	3 (6.5%)
	55～64歳	52 (100.0%)	26 (50.0%)	2 (3.8%)	3 (5.8%)	0 (0.0%)	3 (5.8%)	1 (1.9%)	10 (19.2%)	2 (3.8%)	5 (9.6%)
	65歳以上	54 (100.0%)	23 (42.6%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)	1 (1.9%)	7 (13.0%)	3 (5.6%)	18 (33.3%)

注) 全体：平成20年度の有効回答数

性・年齢別認知度：該当サンプル数を100.0とした構成比

(2) 今後の居住希望地 (問 18)

～ 今後は大阪市外に住みたい人が6割以上 ～

- ・ 今後の居住希望地についてみると、「大阪市外」が62.0%、「大阪市内」が31.5%となっている。
- ・ 「大阪市外」居住希望は年齢別では「25～34歳」で最も高い割合となっており、地域別では西部が他の地域に比べ高い。

【今後の居住希望地】

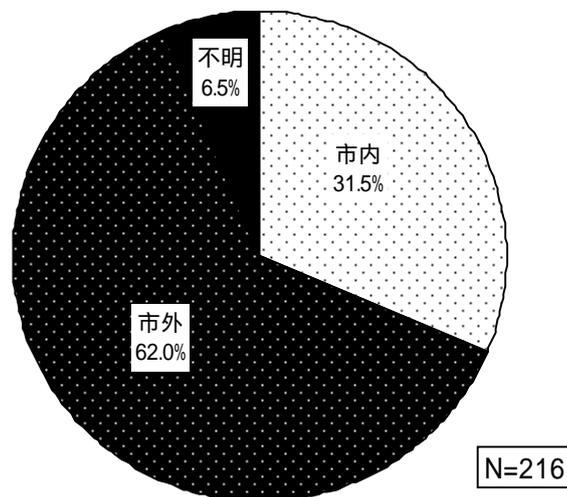


表 3.9.2 今後の居住希望地域

		全体 (100%)	市内	市外	不明
全体		216 (100.0%)	68 (31.5%)	134 (62.0%)	14 (6.5%)
年齢別	15～24歳	23 (100.0%)	10 (43.5%)	12 (52.2%)	1 (4.3%)
	25～34歳	116 (100.0%)	33 (28.4%)	78 (67.2%)	5 (4.3%)
	35～44歳	48 (100.0%)	11 (22.9%)	31 (64.6%)	6 (12.5%)
	45～54歳	14 (100.0%)	6 (42.9%)	6 (42.9%)	2 (14.3%)
	55～64歳	9 (100.0%)	5 (55.6%)	4 (44.4%)	0 (0.0%)
	65歳以上	6 (100.0%)	3 (50.0%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)
地域別	中心部	59 (100.0%)	18 (30.5%)	37 (62.7%)	4 (6.8%)
	北部	48 (100.0%)	14 (29.2%)	32 (66.7%)	2 (4.2%)
	西部	21 (100.0%)	3 (14.3%)	15 (71.4%)	3 (14.3%)
	東部	45 (100.0%)	15 (33.3%)	29 (64.4%)	1 (2.2%)
	南部	43 (100.0%)	18 (41.9%)	21 (48.8%)	4 (9.3%)

注) 全体：平成20年度の有効回答数のうち、移転意向のある回答者
 年齢別・地域別居住継続意向：該当サンプル数を100.0とした構成比

表 3.9.3 移転理由別今後の移転希望地域

		全体	市内	市外	不明
全体		216 (100.0%)	68 (31.5%)	134 (62.0%)	14 (6.5%)
転居理由別	より質の高い住宅に 住み替える	95 (100.0%)	29 (30.5%)	59 (62.1%)	7 (7.4%)
	自然環境のよいと ころに住み替える	26 (100.0%)	4 (15.4%)	22 (84.6%)	0 (0.0%)
	通勤・通学に便利 なところに住み替 える	36 (100.0%)	14 (38.9%)	17 (47.2%)	5 (13.9%)
	買い物など日常生 活に便利なとこ ろに住み替える	21 (100.0%)	10 (47.6%)	11 (52.4%)	0 (0.0%)
	親や子どもと同居 またはその近く に住み替える	38 (100.0%)	11 (28.9%)	25 (65.8%)	2 (5.3%)

注) 全体：平成20年度の有効回答数のうち、移転意向のある回答者
 転居理由別：該当サンプル数を100.0とした構成比

10 重視する居住環境（問19）

～ 住宅の広さ、通勤通学時の安全が上位 ～

- ・ 重視する居住環境をみると、「住宅の広さ、間取り」が14.4%と最も高く、次いで「通学時など周辺環境が安全である」が12.9%、「病院などの施設が整っている」が9.7%と続いている。

【重視する居住環境】

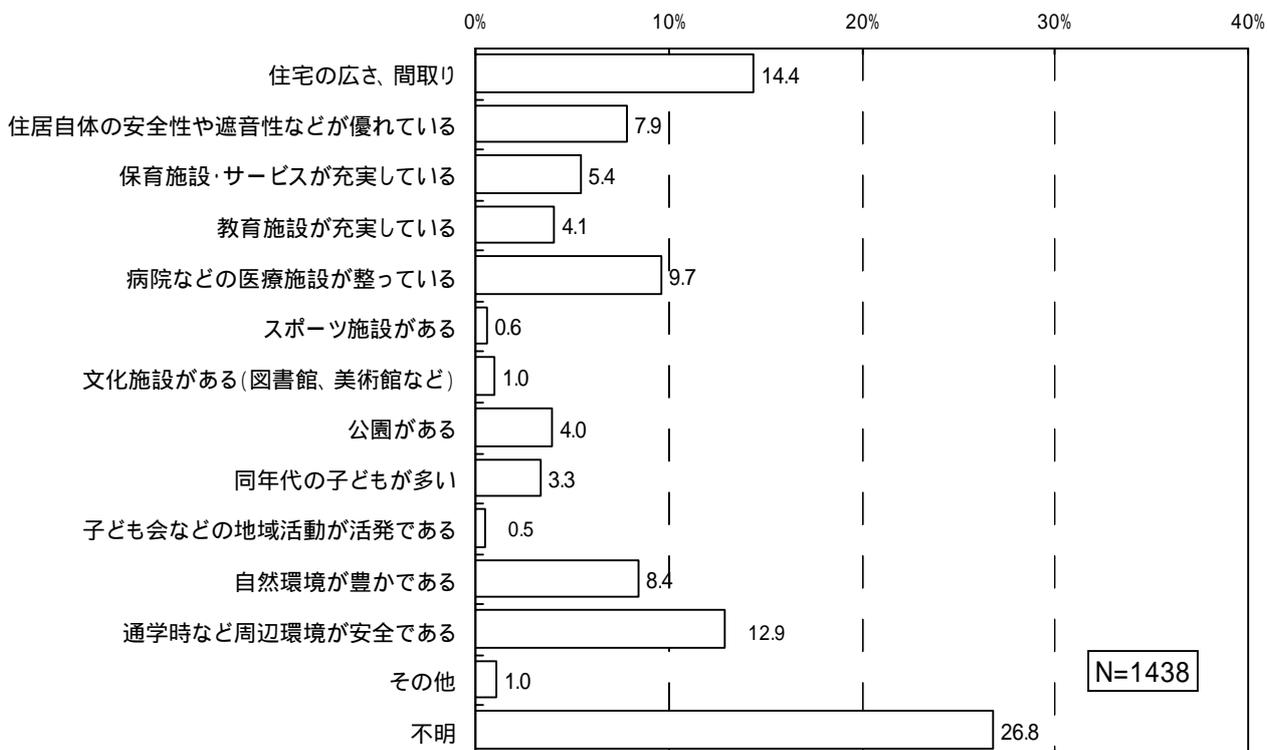


表 3.10.1 重視する居住環境

	全体	住宅の広さ、間取り	住居自体の安全性や遮音性などが優れている	保育施設・サービスが充実している	教育施設が充実している	病院などの医療施設が整っている	スポーツ施設がある	文化施設がある(図書館、美術館など)
平成20年度	1438 (100.0%)	207 (14.4%)	113 (7.9%)	78 (5.4%)	59 (4.1%)	139 (9.7%)	9 (0.6%)	14 (1.0%)

公園がある	同年代の子どもが多い	子ども会などの地域活動が活発である	自然環境が豊かである	通学時など周辺環境が安全である	その他	不明
57 (4.0%)	48 (3.3%)	7 (0.5%)	121 (8.4%)	185 (12.9%)	15 (1.0%)	386 (26.8%)

注) 複数回答

1 1 転出前と住宅環境等の満足度の変化

～ 転出前、転出後ともに前回調査に比べ高い ～

大阪市への転出の前と後での満足度を《住宅》《利便性》《施設環境》《生活環境》に関する 21 項目および最後に《総合評価》として以下の 5 段階での評価を求めた。

A：非常に満足 B：まあ満足 C：普通 D：やや不満 E：非常に不満

ここでは、個々の項目に関する 5 段階評価を、
A：+2点、B：+1点、C：0点、D：-1点、E：-2点
の得点に置き換えて合計得点を有効回答サンプル数で除して評価することとした。

(1) 転出前の満足度(問 21)

- ・ 大阪市への転出前の満足度の《総合評価》は 0.11 点である。
- ・ 「通勤・通学の利便さ」、「買い物の利便さ」に対する評価が高い。一方、評価が低いのは「大気汚染などの公害の状況」、「まちの防犯性」、「交通事故などの安全性」などの項目となっている。

表 3.11.1 転出前の満足度(得点表)

	合計	中心部	北部	西部	東部	南部
住宅費の負担	-0.04	-0.15	-0.01	0.07	-0.03	0.02
住宅の広さ、部屋数	-0.03	-0.19	-0.09	-0.13	0.03	0.23
日当たり、風通し	0.03	-0.06	-0.01	0.11	0.07	0.14
駐車場	-0.48	-0.71	-0.40	-0.53	-0.54	-0.18
住宅のバリアフリー化	-0.31	-0.28	-0.50	-0.60	-0.28	-0.06
子どもの遊び場・公園などの整備水準	-0.06	-0.25	-0.13	0.00	0.10	0.07
教養・文化施設の充実度	0.08	0.15	-0.10	-0.12	0.14	0.19
スポーツ施設の充実度	0.00	-0.01	-0.15	-0.07	0.03	0.17
施設利用のしやすさ	-0.03	-0.03	-0.18	-0.15	0.06	0.08
医療・福祉施設の充実度	0.28	0.31	0.22	0.07	0.25	0.43
ゴミ処理などのサービス	0.44	0.47	0.36	0.42	0.45	0.47
下水道設備などの衛生面	0.40	0.47	0.31	0.31	0.40	0.47
通勤・通学の利便さ	1.06	1.23	1.02	0.97	0.93	1.06
買い物の利便さ	1.02	1.02	1.09	0.83	0.98	1.08
緑化の充実	-0.26	-0.30	-0.37	-0.30	-0.17	-0.16
大気汚染などの公害の状況	-0.67	-0.84	-0.67	-0.81	-0.61	-0.44
交通事故などの安全性	-0.53	-0.68	-0.43	-0.59	-0.54	-0.38
保育所などの育児条件	-0.19	-0.27	-0.12	-0.27	-0.23	-0.07
高齢者への福祉サービス	-0.06	-0.11	-0.11	-0.13	-0.06	0.10
障害のある人への福祉サービス	-0.09	-0.17	-0.10	-0.19	-0.08	0.08
まちの景観やまち並み	-0.26	-0.13	-0.36	-0.36	-0.24	-0.29
近所付き合い	-0.21	-0.38	-0.30	-0.17	-0.12	0.02
市町村の情報の入手しやすさ	-0.09	-0.09	-0.27	-0.13	-0.05	0.11
まちの防犯性	-0.55	-0.65	-0.59	-0.48	-0.50	-0.46
まちのバリアフリー化	-0.25	-0.25	-0.36	-0.23	-0.25	-0.16
総合評価	0.11	0.13	0.05	0.16	0.04	0.20

(2) 転出後の満足度(問21)

- ・ 大阪市への転出後の満足度の《総合評価》は0.43点である。
- ・ 「緑化の充実」、「日当たり、風通し」、「住宅の広さ、部屋数」に対する評価が高い一方、評価が低いのは「まちのバリアフリー化」、「保育所などの育児条件」、「スポーツ施設の充実度」などとなっている。

表 3.11.2 転出後の満足度(得点表)

	合計	中心部	北部	西部	東部	南部
住宅費の負担	0.34	0.41	0.38	0.12	0.32	0.34
住宅の広さ、部屋数	0.70	0.75	0.76	0.62	0.65	0.65
日当たり、風通し	0.86	0.96	0.93	0.79	0.78	0.79
駐車場	0.59	0.61	0.60	0.48	0.62	0.56
住宅のバリアフリー化	0.17	0.26	0.04	0.12	0.19	0.20
子どもの遊び場・公園などの整備水準	0.37	0.41	0.42	0.39	0.21	0.45
教養・文化施設の充実度	0.16	0.24	0.21	0.07	0.11	0.09
スポーツ施設の充実度	-0.01	0.12	-0.06	0.00	-0.04	-0.09
施設利用のしやすさ	0.04	0.14	-0.01	-0.07	0.08	-0.04
医療・福祉施設の充実度	0.12	0.19	0.15	-0.03	0.07	0.10
ゴミ処理などのサービス	0.21	0.24	0.17	0.16	0.20	0.23
下水道設備などの衛生面	0.33	0.38	0.30	0.26	0.25	0.40
通勤・通学の便利さ	0.13	0.21	0.12	0.07	0.11	0.09
買い物の便利さ	0.25	0.39	0.07	0.40	0.29	0.16
緑化の充実	0.81	0.79	0.89	0.62	0.81	0.85
大気汚染などの公害の状況	0.47	0.47	0.67	0.24	0.45	0.41
交通事故などの安全性	0.12	0.19	0.18	0.08	0.05	0.08
保育所などの育児条件	-0.02	-0.03	0.04	-0.16	0.06	-0.07
高齢者への福祉サービス	0.07	0.12	0.09	-0.02	0.04	0.06
障害のある人への福祉サービス	0.02	0.04	0.08	-0.07	-0.06	0.03
まちの景観やまち並み	0.50	0.33	0.74	0.44	0.43	0.54
近所付き合い	0.10	0.14	0.15	-0.15	0.17	0.01
市町村の情報の入手しやすさ	0.19	0.24	0.24	0.16	0.22	0.06
まちの防犯性	0.20	0.30	0.26	0.21	0.07	0.13
まちのバリアフリー化	-0.12	-0.07	-0.02	-0.07	-0.26	-0.19
総合評価	0.43	0.51	0.46	0.34	0.40	0.38

総合評価	転出前の満足度	満足度の変化 (H15 H20)	転出後の満足度	満足度の変化 (H15 H20)
平成15年度	0.03	+ 0.08	0.34	+ 0.09

転出前後の満足度

